

令和3年度

川口市教育委員会事務点検・外部評価報告書

(令和2年度実施事業)

川口市教育委員会

## も く じ

### ■ はじめに

1 趣 旨	—	1
2 目 的	—	1
3 外部評価の対象	—	1
4 外部評価の方法	—	1
5 評 価	—	1
6 外部評価結果	—	2
7 今後の取り組み	—	2
8 令和3年度外部評価委員	—	2

### ■ 令和3年度評価結果一覧

	—	3
--	---	---

### ■ 事務点検・外部評価調書

	—	4
--	---	---

#### 基本目標 I

指標(1) “他者との関係”における小学校1年生児童の育ちの傾向	—	5
指標(2) 将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	——	7
指標(3) 埼玉県学力・学習状況調査において平成27年度の 小学校4年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合	—	9
指標(4) 中学生・高校生海外派遣事業への応募者数	—————	11
指標(5) 特別支援学級設置校数	—————	13
指標(6) 全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、 自尊感情、規範意識を示す割合	—————	15
指標(7) 人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合	—————	17
指標(8) 小児生活習慣病予防検診対象者の割合	—————	19
指標(9) 体力テストの全国平均を上回っている 項目数の割合(小学校6年生、中学校3年生)	——	21
指標(10) 高等学校卒業後、大学への進学者の割合	—————	23

## 基本目標Ⅱ

指標(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	2.5
指標(2)	児童生徒の交通事故発生件数	2.7
指標(3)	いじめの解消率	2.9
指標(4)	不登校児童生徒の割合	3.1
指標(5)	各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)	3.3

## 基本目標Ⅲ

指標(1)	生涯学習施設の年間利用者数	3.5
指標(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	3.7
指標(3)	図書館年間利用者数(入館者数)	3.9
指標(4)	科学館の年間利用者数	4.1
指標(5)	スポーツ施設の年間利用者数	4.3
指標(6)	人材の登録者数	4.5
指標(7)	アートギャラリーの年間利用率	4.7

## 基本目標Ⅳ

指標(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	4.9
指標(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	5.1

## 基本目標Ⅴ

指標(1)	新市立高等学校建設における工事日程の進捗率	5.3
-------	-----------------------	-----

はじめに

## 1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、点検及び評価を行うに当たり、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、川口市教育委員会が行った事務点検・外部評価（以下「外部評価」という。）の結果をまとめたものです。

## 2 目 的

川口市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進に資すること、並びにその結果を公表し市民への説明責任を果たしていくことを目的としています。

## 3 外部評価の対象

川口市教育委員会では、本市の教育の振興を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「川口市教育大綱」に基づいて、「川口市教育振興基本計画」を策定しました。計画の推進にあたりましては、25の指標を掲げており、この指標を外部評価の対象としました。

## 4 外部評価の方法

25項目の評価指標に対する内部評価に基づき、外部評価会議において、学識経験者等からの評価を受けました。

## 5 評 価

「令和2年度の実施状況」、「令和3年度以降の取り組み」及び「指標の達成状況」の内容等を総合的に判断し、次のA～Dの4つの区分としました。

「A」…基本目標の目的実現に向けて2年度の目標は達成されている。

「B」…基本目標の目的実現に向けて2年度の目標は概ね達成されている。

「C」…上記Bと比較して達成状況は低い。

「D」…基本目標の目的実現に向けて2年度の目標はほとんど達成されていない。

## 6 外部評価結果

外部評価結果では、全25指標の内、「A：達成されている」との評価が6指標、「B：概ね達成されている」との評価が13指標、「C：達成状況は低い」との評価が2指標、「評価なし」が4指標でありました。

## 7 今後の取り組み

川口市教育委員会では、今回の結果及び意見等をふまえ、本市教育行政のさらなる発展を目指し、具体的な取り組みを進めていきます。

## 8 令和3年度外部評価委員

(50音順 敬称略)

氏名	備考
久保 村里 正	文教大学 教育学部 教授
熊 木 義 尚	川口市PTA連合会 会長
松 田 裕 之	川口市退職校長会 幹事

# 令和3年度 評価結果一覧

基本目標No.	指標No.	指標名	主管課	令和3年度								
				内部評価 (職員における評価)				外部評価				
				(A) 達成されている	(B) 概ね達成されている	(C) 達成状況は低い	いほとんど達成されていない(D)	(A) 達成されている	(B) 概ね達成されている	(C) 達成状況は低い	いほとんど達成されていない(D)	
<b>基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり</b>												
Ⅰ	(1)	“他者との関係”における小学校1年生児童の育ちの傾向	指導課		○					○		
	(2)	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	指導課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3)	埼玉県学力・学習状況調査において平成27年度の小学校4年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合	指導課		○				○			
	(4)	中学生・高校生海外派遣事業への応募者数	指導課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(5)	特別支援学級設置校数	指導課	○					○			
	(6)	全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合	指導課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(7)	人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合	指導課	○					○			
	(8)	小児生活習慣病予防検診対象者の割合	学校保健課			○				○		
	(9)	体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合 (小学校6年生、中学校3年生)	指導課	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(10)	高等学校卒業後、大学への進学者の割合	指導課	○					○			
<b>基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり</b>												
Ⅱ	(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	指導課			○				○		
	(2)	児童生徒の交通事故発生件数	指導課			○				○		
	(3)	いじめの解消率	指導課		○					○		
	(4)	不登校児童生徒の割合	指導課			○					○	
	(5)	各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)	指導課			○				○		
<b>基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり</b>												
Ⅲ	(1)	生涯学習施設の年間利用者数	生涯学習課			○				○		
	(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	生涯学習課				○				○	
	(3)	図書館年間利用者数(入館者数)	中央図書館		○					○		
	(4)	科学館の年間利用者数	科学館		○					○		
	(5)	スポーツ施設の年間利用者数	スポーツ課			○				○		
	(6)	人材の登録者数	文化推進室			○				○		
	(7)	アートギャラリーの年間利用率	文化推進室		○					○		
<b>基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用</b>												
Ⅳ	(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	文化財課			○				○		
	(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	文化財課	○						○		
<b>基本目標Ⅴ 教育行政経営の基盤強化</b>												
Ⅴ	(1)	新市立高等学校建設における工事日程の進捗率	庶務課	○						○		
計				5	6	9	1	6	13	2	0	

# 事務点検・外部評価調書

## 基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(1) “他者との関係”における小学校1年生児童の育ちの傾向

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>「幼児期の教育との円滑な接続に関するアンケート」における、“他者との関係”（県推進“子育ての目安「3つのめばえ」”）に関する4項目についての割合。</p> <p>幼児期は生涯にわたる人格の基礎を形成する大切な時期であり、教育活動の充実を図る必要があることから、この指標を設定した。</p>	<p>小学校1年生児童の“他者との関係”における現状について、各項目の達成が8割に満たない状況である。幼児期において、人との関わり方を身につけさせることは重要であることから、この目標値を設定した。</p>	<p>小学校1年生 「身につけている、ほぼ身につけている」</p> <p>物を大切に →75%</p> <p>コミュニケーションをとる →78.8%</p> <p>返事やあいさつをする →71.2%</p> <p>がまんをする →51.9%</p>	<p>小学校1年生 「身につけている、ほぼ身につけている」</p> <p>物を大切に →80%</p> <p>コミュニケーションをとる →80%</p> <p>返事やあいさつをする →80%</p> <p>がまんをする →80%</p>	28

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31																				
②実施内容	<p>アンケート結果を踏まえ、学校訪問や要請訪問、教職員研修会等で具体的な方策を示し、豊かな心の育成を図るように指導を行った。特に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を幼稚園、小学校において共通理解を図った。</p>																				
③実施結果	<p>9月に実施した市内全小学校1年生対象の「幼児期の教育との円滑な接続に関するアンケート調査」によると、全ての項目が目標値に届かなかった。その後各学校では、児童の実態に合わせて継続的に実施し、2月のアンケート結果では、概ね目標値を達成することができた。</p> <table border="0"> <tr> <td>・アンケート調査の結果</td> <td>9月</td> <td>→</td> <td>2月</td> </tr> <tr> <td>物を大切に</td> <td>71.2%</td> <td>→</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーションをとる</td> <td>69.2%</td> <td>→</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>返事やあいさつをする</td> <td>69.2%</td> <td>→</td> <td>80.8%</td> </tr> <tr> <td>がまんをする</td> <td>53.9%</td> <td>→</td> <td>82.7%</td> </tr> </table>	・アンケート調査の結果	9月	→	2月	物を大切に	71.2%	→	76.9%	コミュニケーションをとる	69.2%	→	94.2%	返事やあいさつをする	69.2%	→	80.8%	がまんをする	53.9%	→	82.7%
・アンケート調査の結果	9月	→	2月																		
物を大切に	71.2%	→	76.9%																		
コミュニケーションをとる	69.2%	→	94.2%																		
返事やあいさつをする	69.2%	→	80.8%																		
がまんをする	53.9%	→	82.7%																		

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる教育活動の充実に向け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を幼稚園、小学校で共通理解を図り、スタートカリキュラムを学校全体で取り組めるようにする。</li> <li>学校訪問、要請訪問等で豊かな心の育成を図るよう指導にあたる。</li> <li>生活科を中心に、具体的な活動や体験にあたり、多様な人々と触れ合うことができるようにする。</li> <li>幼稚園・保育園との連携を積極的に進め、交流活動の充実に努める。</li> </ul>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	物を大切にする →76% コミュニケーションをとる →79% 返事やあいさつをする →76% がまんをする →60%	物を大切にする →77% コミュニケーションをとる →79.5% 返事やあいさつをする →77% がまんをする →65%	物を大切にする →78% コミュニケーションをとる →79.5% 返事やあいさつをする →78% がまんをする →70%	物を大切にする →79% コミュニケーションをとる →80% 返事やあいさつをする →79% がまんをする →75%	物を大切にする →80% コミュニケーションをとる →80% 返事やあいさつをする →80% がまんをする →80%
	物を大切にする →76.9% コミュニケーションをとる →75% 返事やあいさつをする →76.9% がまんをする →61.5%	物を大切にする →71.2% コミュニケーションをとる →61.5% 返事やあいさつをする →82.7% がまんをする →63.5%	物を大切にする →84.6% コミュニケーションをとる →90.1% 返事やあいさつをする →88.5% がまんをする →82.7%	物を大切にする →90.3% コミュニケーションをとる →100% 返事やあいさつをする →98.0% がまんをする →82.7%	物を大切にする →76.9% コミュニケーションをとる →94.2% 返事やあいさつをする →80.8% がまんをする →82.7%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	9月に行った調査では、全ての項目が目標値に達していなかった。2月に行った同様の調査では、「物を大切にする」76.9%「コミュニケーションをとる」94.2%「返事やあいさつをする」80.8%「がまんをする」82.7%となっており、大幅な向上がみられた。しかしながら、目標値を達成したのは3項目のため、評価はBとした。
	前回評価 A	9月に行った調査は、「物を大切にする」71.1%「コミュニケーションをとる」92.3%「返事やあいさつをする」80.7%「がまんをする」55.7%となっており、それぞれの項目について目標値に達していないものがあつた。しかし、3月に行った同様の調査では、「物を大切にする」90.3%「コミュニケーションをとる」100%「返事やあいさつをする」98.0%「がまんをする」82.7%となっており、目標値を大きく上回ったことから、評価はAとした。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年度末のアンケート調査では、1項目が目標値に達していないため、評価はBとする。 前年度から実績値が低下している要因として、新型コロナウイルス感染症による休校で、集団生活の開始が遅れたことが影響していると思われる。幼児期の教育は学校はもとより、家庭が基本となると思うので、保護者との連携を強化することを検討してほしい。また、アンケート結果を教員にフィードバックすることで、何が足りていないかの目安にできると思うので、実施を検討してもらいたい。
	前回評価 A	前年度から引き続き年度末のアンケート調査では、すべての項目において、実績値が目標値を大きく上回っていることから、評価はAとする。 小学校1年生児童の目指すべき姿を教員が理解できており、その姿に向かって指導できているように思う。今後は、幼稚園・保育園との連携を一層進め、小学校入学までに身につけておきたい事項について共通理解を図れるよう、対策を講じてほしい。

## 基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(2) 将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>一人ひとりを確実に伸ばす教育を推進することが、将来の夢や目標を描ける児童生徒が増えることにつながることから、この指標を設定した。</p>	<p>一人ひとりを確実に伸ばす教育を推進することにより、全国トップレベルの水準になることをめざして、この目標値を設定した。</p>	<p>小学校6年生 88.0%</p> <p>中学校3年生 70.6%</p>	<p>小学校6年生 90%</p> <p>中学校3年生 80%</p>	30

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキル教育の指導について、学校訪問、要請訪問、教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行った。小学校においては、児童一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てる視点、中学校においては、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路選択できるような指導方法について指導助言を行った。</li> <li>・川口市教職員研修「学級活動授業研修会」において、「キャリア・パスポート」をテーマとした研修を行った。児童生徒に目標を立てさせ、目標の振り返り、修正を行わせるための基本的な内容について指導助言を行った。</li> </ul>
③実施結果	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の全国学力・学習状況調査中止。

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の教職員研修において、学級活動の授業力向上を目指した実践的な研修を行う。</li> <li>・特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキル教育の指導について、学校訪問、要請訪問、教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行う。小学校においては、児童一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てる視点、中学校においては、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路選択できるような指導方法について指導助言を行う。</li> <li>・徳力向上推進委員会を中心として、「キャリア・パスポート」に関わる研修を積極的に進めていく。</li> </ul>

集計年度	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校6年生 88.0% 中学校3年生 72.0%	小学校6年生 88.5% 中学校3年生 74.0%	小学校6年生 89.0% 中学校3年生 76.0%	小学校6年生 89.5% 中学校3年生 78.0%	小学校6年生 90% 中学校3年生 80%
	小学校6年生 86.2% 中学校3年生 73.9%	小学校6年生 85.5% 中学校3年生 72.6%	小学校6年生 85.8% 中学校3年生 72.7%	小学校6年生 83.0% 中学校3年生 73.0%	—

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の全国学力・学習状況調査中止。
	前回評価  B	全国学力・学習状況調査（平成31年4月実施の調査結果）より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値89.5%に対して実績値83.0%とやや下回り、中学校においても目標値78.0%に対して実績値73.0%とやや下回る結果となった。前年度と比べ、中学校においては若干実績値が向上しているものの、小学校においてはやや実績値が減少していたが、目標値を概ね達成しているところから評価はBとした。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	—	全国学力・学習状況調査が中止になったことにより、実績値が測定できないため、外部評価はなしとする。 コロナ禍において、教員向けのキャリア教育研修を行ったことは評価できる。児童生徒が将来の夢や目標を持つために、職業体験や様々な職に就いている人との触れ合いが重要だと思う。コロナ禍の中、実施は難しいと思われるが、子ども達にそういった機会を与えられるような方策を考えてもらいたい。
	前回評価  B	実績値は目標値に達していないが、目標値との差はわずかとなっていることから、概ね達成できていると考え、評価はBとする。 平成28年度以降、実績値は横ばいか若干下がっているため、目標値を達成するためには大幅な計画の変更が必要と思われる。特に中学生は小学生と比べ、より現実的な考え方をするようになると考えられる。今後は中学生が夢や目標を持つようなプログラムにするとともに、新たな夢や目標を再設定できるような指導方法についても検討してほしい。

## 基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(3) 埼玉県学力・学習状況調査において平成27年度の 小学校4年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
埼玉県学力・学習状況調査において平成27年度の小学校4年生が埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合(国語、算数)。 経年変化を見ることで、本市の学力を測るため、この指標を設定した。	本市の平成27年度の小学校4年生が、埼玉県平均正答率を上回った項目数の割合は、国語では、66.7%、算数では、58.3%である。 学力向上へ向けた取り組みを推進することで、毎年この割合を伸ばしていくことをめざして、目標値を設定した。	小学校4年生 (平成27年度) 国語66.7% 算数58.3%	毎年前年度を上回る。	32

#### 令和2年度の実施状況

- ①実施時期 R2. 4. 1～R3. 3. 31
- ②実施内容
- ・教育委員会では、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善のために、学校訪問(学力向上訪問)において、重点指導項目を設定して、指導助言を行った。また、教職員研修においては、コロナ禍においても切れ目なく研修を行えるよう、新しい生活様式に基づき、オンラインや分散形式等、実施方法を工夫することで、教職員の資質・能力を育成した。
  - ・学校では、国及び県の学力調査等の結果を踏まえ、自校の課題を明確にし、指導計画や学力向上プランを改善した。また、休校による影響を受けたが、教育課程の確実な実施に取り組んだ。
- ③実施結果
- 令和2年6月に実施した埼玉県学力・学習状況調査において、令和2年度の中学校3年生の調査結果で埼玉県平均正答率を上回った項目は、国語では30項目中13項目あり、43.3%が上回った。数学では、32項目中14項目あり、43.8%が上回った。学力の伸びは、国語3、数学2で国語は県を1ポイント上回り、数学は県と同等であった。

#### 令和3年度以降の取り組み

- ①実施時期 R3. 4. 1～R4. 3. 31
- ②見直し等が必要な事項、また見直した事項
- ・子どもが目の前の事象から、課題を見だし、主体的に考え、多様な立場の者と協働的に議論し、納得解を見いだすなど、学びの質を高めるこれまでにない大胆な授業改善(主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善)を推進する。
  - ・子どもや学校等の実態に応じて、各教科等の特質や学習過程を踏まえながら、教材・教具や学習ツールの1つとしてICTを積極的に活用する。
  - ・令和2年度埼玉県学力・学習状況調査の結果について、学力差と学習方略及び非認知能力の差について分析し、授業改善につなげる。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	前年度の数値 国語66.7% 算数58.3% を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	前年度の数値 国語76.6% 算数40.6% を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	前年度の数値 国語60.0% 算数31.3% を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	前年度の数値 国語43.3% 数学12.5% を上回る 【学力の伸び】 県平均以上	毎年前年度を 上回る 【学力の伸び】 県平均以上
※ 指標の追加について 調査の性質から、当初 の指標にはない【学力の 伸び】を指標に追加した もの。 新たな目標値： 【学力の伸び】が県平均 を上回ることを目標値と する。 ( )内は新たな目標値	国語76.6% 算数40.6% 【学力の伸び】 国語 4 算数 3	国語60.0% 算数31.3% 【学力の伸び】 国語 2 算数 1	国語43.3% 数学12.5% 【学力の伸び】 国語 1 数学 1	国語43.3% 数学25.0% 【学力の伸び】 国語 1 数学 3	国語43.3% 数学43.8% 【学力の伸び】 国語 3 数学 2

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>埼玉県学力・学習状況調査において、令和2年度の中学校3年生生徒の調査結果で、指標に対しては、国語は前年度同等、数学は前年度を大きく上回った。また、学力の伸びは、国語が県を1ポイント上回るなど大きな向上傾向が見られた。</p> <p>また、平均正答率を比較すると、国語で0.3ポイント、数学で0.2ポイント県より上回った。</p> <p>前年度より指標が向上したのは、子どもたち一人ひとりのつまずきを早期に発見・支援したり、学力を大きく伸ばした学年や学級を把握し、担当者から聞き取りや授業視察を行ったりするなど、効果的な取り組みや工夫を学校全体で共有し実践したりしているためと考える。</p> <p>指標が前年度より改善傾向が見られたことから、評価はBとする。</p>
	前回評価 B	<p>埼玉県学力・学習状況調査において、平成31年度の中学校2年生生徒の調査結果で、指標に対しては、国語は前年度同等、数学は前年度を大きく上回った。また、学力の伸びは、数学が県を1ポイント上回るなど大きな向上傾向が見られた。</p> <p>平均正答率を比較すると、国語で0.1ポイント、数学で0.6ポイント下回るもののほぼ県同等の学力と捉えられる。</p> <p>前年度より指標が向上している背景には、中学校での指導に生徒も慣れ、各学校の学力向上策が効果的に行われていると考える。</p> <p>指標が前年度より改善傾向が見られたことから、評価はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>「国語の正答率」は前年度同等であるが、「数学の正答率」は前年度から大きく向上しているため、評価はAとする。</p> <p>今後は、学校単位で比較するなど、「数学の正答率」が大きく向上した要因を詳細に分析してもらいたい。要因を分析した上で、指導方法について検討し、さらなる学力向上に向けて取り組んでほしい。</p>
	前回評価 B	<p>「国語の正答率」は前年度同等、「数学の正答率」は前年度の実績値を上回っているものの、数値としては改善したと言い切れないため、評価はBとする。</p> <p>経年変化をみると、平成30年度、中学校に進学してからの数値が低く推移している傾向にある。優秀な児童が私立中学校に進学するケースもあると思うが、それだけが理由なのかを分析し、対策を考えてほしい。</p>

## 基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(4) 中学生・高校生海外派遣事業への応募者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
中学生・高校生を海外に派遣したり、外国の生徒の受入れを行ったりすることにより豊かな国際感覚と日本人としての自覚と責任を身に付け、グローバル社会に貢献できる人材を育成することが大切であることから、この指標を設定した。	グローバル社会で活躍するには、まず世界に目を向けることが原点であることから、中学生・高校生海外派遣事業への応募者を現状から10パーセントの増加をめざして、この目標値を設定した。	中学生 77人 高校生 42人	中学生 85人 高校生 46人	34

#### 令和2年度の実施状況

- ①実施時期 R2. 4. 1～R3. 3. 31
- ②実施内容  
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の海外派遣事業中止。
- ③実施結果  
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の海外派遣事業中止。

#### 令和3年度以降の取り組み

- ①実施時期 令和3年度の実施はなし
- ②見直し等が必要な事項、また見直した事項  
令和2年度より、高校生の派遣先を本市と友好都市となったアメリカ・フィンドレー市に変更した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止したため、フィンドレー市への派遣はまだ行われていないが、英語の学習だけでなく、現地の高校生や地元の方々と交流を積極的に行っていく予定である。募集要項・ポスターの配布は、中学生には1年生の3学期に、1学年英語科担当者を通じて周知徹底を図る。特に高校生に関しては、川口市立高等学校への周知を促進し、応募数を増やしていくように努める。  
また、中学校においては、今後、派遣先であるオーストラリア・ノースミードハイスクールとのオンラインによる交流等を検討中である。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	中学生 79人 高校生 43人	中学生 81人 高校生 44人	中学生 82人 高校生 45人	中学生 83人 高校生 45人	中学生 85人 高校生 46人
	中学生 72人 高校生 66人	中学生 99人 高校生 58人	中学生 78人 高校生 59人	中学生 84人 高校生 53人	—

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の海外派遣事業中止。
	前回評価  A	中学生の応募数は前年度より6名増加、高校生は6名減少したが、目標値を達成したことから評価はAとする。学校への募集要項・ポスターの配布等の準備は前年度と同じ時期に行った。また、支所や公民館等への周知も同じように行ったが、高校生の応募数は減少した。高校生への案内は、川口市立高校への募集要項・ポスターの配布数を増やし、前年度中（対象生徒が1年次）に各クラスでの周知徹底を依頼する。また、川口市立高校以外の高校生に対しては、川口市ホームページ・広報誌への掲載により、応募数を全体的に増やせるよう努めていきたい。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	—	海外派遣事業が中止になったことにより、実績値が測定できないため、外部評価はなしとする。 派遣事業の再開が見通せない中、オンラインを通じた海外の学校との交流を計画している点は評価できる。感染リスク等を考慮すると、今後も再開は難しいと懸念されるので、生徒が国際感覚を身に付けられるような方策を検討してもらいたい。
	前回評価  A	応募者数の実績値は、中学生・高校生ともに目標値を達成できていることから、評価はAとする。 高校生の応募総数が53人と目標を大きく上回っているが、川口市立高校の応募者数が7人というのは少ないように思える。川口市のリーディング校として、海外派遣事業への応募者数が増えるような取り組みを考えてほしい。

## 基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(5) 特別支援学級設置校数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>国や県のインクルーシブ教育システム構築の政策のひとつに、「多様な学びの場」の充実が挙げられている。特別な支援を必要とする児童生徒が地元の小・中学校で学ぶ環境をつくるためにも、特別支援学級の設置促進は重要であることからこの指標を選定した。</p>	<p>川口市は拠点校方式により、特別な支援を必要とする児童生徒が、課題克服に向けて少人数で効果的に学ぶことをめざしている。 インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためにも設置率50%をめざして、今後も適正規模、適正配置をめざし計画的に設置を進めていく。</p>	<p>小学校15校 中学校11校</p>	<p>小学校26校 中学校13校  〔小学校22校 中学校13校〕</p>	<p>36</p>

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>市内全体において、対象となる児童生徒数の推移を適切に把握しながら、学務課、教育総務課等、関係他課との連携を図り、特別支援学級の配置を計画的に行った。該当の小学校長から聞き取りや、適宜学校訪問を行い、人材育成面にも配慮しながら、特別支援学級の設置に向けた施設・設備面や教育経営面についての配慮事項について指導を行い、円滑な設置に努めた。</p>
③実施結果	<p>小学校1校（朝日西小学校）、中学校1校（領家中学校）に特別支援学級を設置することができた。特別支援学級の設置校は、小学校22校、中学校13校となり、設置率は、小学校42.3%、中学校は50%となった。</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>通級による指導の基礎定数化の変更に伴い、積極的に特別支援学級の新設校を増加させていく。まずは、通学区の比較的広い所から設置を進めていくとともに、教職員の育成に努めていく。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校17校 中学校12校	小学校19校 中学校12校	小学校20校 中学校13校	小学校23校 中学校13校	小学校26校 中学校13校
※ 目標値の再設定について 設置率50%を目指す 目標年度の変更(当初の 令和2年度から令和5年度 に変更)に伴い目標 値を再設定するもの。 ( )内は新たな目標値			( 小学校19校 中学校12校 )	( 小学校21校 中学校12校 )	( 小学校22校 中学校13校 )
	小学校16校 中学校11校	小学校17校 中学校12校	小学校19校 中学校12校	小学校21校 中学校12校	小学校22校 中学校13校

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	新たに小学校1校、中学校1校に特別支援学級を設置し、再設定した目標値を達成することができた。また、中学校では設置率50%を達成した。今後も引き続き、小集団での活動機会を確保し、対象となる児童生徒数の推移や通学距離の適正化を勘案しながら設置への取り組みを進めていく。
	前回評価 A	新たに小学校2校に特別支援学級を設置し、再設定した目標値を達成することができた。今後も引き続き、小集団での活動機会を確保し、対象となる児童生徒数の推移や通学距離の適正化を勘案しながら設置への取り組みを進めていく。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	特別支援学級設置校数の実績値は、小・中学校で1校ずつ増加し、目標値に達していることから、評価はAとする。 令和3年度から特別支援学級教員向けの研修を実施しているとのことなので、より参加しやすくなるよう、研修の時期や開催方法を検討してほしい。今後については、特別支援学級の教員を確保することと、指導の質の向上が課題と考えられるため、充実に向けて取り組んでほしい。
	前回評価 A	特別支援学級設置校数の実績値は、小学校が2校増加し、目標値に達していることから、評価はAとする。 特別支援学級は設置する校区や施設面での課題も多く考えられるが、計画通りに進めている点について評価できる。川口市の設置校数の割合は、県内の他の中核市よりも少ないが、通級指導と併せて地域にあった対応を重視している点について理解できた。今後の設置に関しては、教室の確保や教職員の配置等に配慮するとともに、研修など教職員の指導の充実にも努めてほしい。

## 基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(6) 全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査で実施している質問紙の中の「自分には、よいところがあると思いますか」「学校のきまり(規則)を守っていますか」の項目について「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>自尊感情、規範意識を高めることが、豊かな心を育むことにつながることから、この指標を設定した。</p>	<p>2項目ともに、市内平均は、県平均、全国平均に及ばない現状である。</p> <p>全国平均より高い数値となっている県平均を基準とし、県平均を上回る目標値とした。</p>	<p>「自分には、よいところがあると思いますか」</p> <p>小学校 74% 中学校 64%</p> <p>「学校のきまり(規則)を守っていますか」</p> <p>小学校 90.2% 中学校 91.5%</p>	<p>「自分には、よいところがあると思いますか」</p> <p>小学校 80% 中学校 70%</p> <p>「学校のきまり(規則)を守っていますか」</p> <p>小学校 95% 中学校 95%</p>	38

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、要請訪問、市教職員研修において、道徳教育、特別活動等、豊かな心の育成についての教員の指導力向上を図った。</li> <li>・「川口市道徳の日(10月9日)」の前後に市役所に各校の道徳教育に関する取り組みを掲示し、広く市民に発信し、道徳教育の充実を図った。</li> </ul>
③実施結果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の全国学力・学習状況調査中止。</p>

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市教職員研修において、3～7年次の教員を対象に道徳科の授業力向上を目指して、実践的な研修を実施する。</li> <li>・中堅教諭等資質向上研修において、受講者が道徳を研修する機会を設ける。</li> <li>・「川口市道徳の日(10月9日)」にあわせ、各校の道徳教育についての取り組みを掲示し、広く市民に学校での取り組みを発信する。</li> <li>・令和2・3年度の2年間を通して「道徳科におけるICTの効果的な活用」を研究テーマとし、実施した研究成果を市内の教職員に向けて発表し、道徳科の指導の充実を図る。</li> </ul>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 75% 中学校 66%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 76% 中学校 67%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 77% 中学校 68%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 78% 中学校 69%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 80% 中学校 70%
	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 92% 中学校 92%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 93% 中学校 93%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 94% 中学校 94%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 95% 中学校 95%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 95% 中学校 95%
	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 72.4% 中学校 66.1%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 76.5% 中学校 70.5%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 78.3% 中学校 72.0%	「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 78.2% 中学校 72.0%	—
	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 93.0% 中学校 95.4%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 92.3% 中学校 94.8%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 91.4% 中学校 94.9%	「学校のきまり（規則）を守っていますか」 小学校 92.9% 中学校 95.8%	—

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の全国学力・学習状況調査中止。
	前回評価 B	全国学力・学習状況調査（平成31年4月実施の調査結果）より、自尊感情を問う質問事項において、小学校では、目標値78%に対して実績値78.2%、中学校では、目標値69%に対して実績値72.0%と上回った。規範意識を問う質問事項において、小学校では、目標値95%に対して実績値92.9%と下回ったが、前年度に比べ+1.5%上昇した。中学校では、目標値95%に対して実績値95.8%と若干上回る値となった。以上のことから、自尊感情、規範意識とも概ね目標を達成したと言える。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	—	全国学力・学習状況調査が中止になったことにより、実績値が測定できないため、外部評価はなしとする。 自尊感情、規範意識向上の基となる道徳教育は、他教科との関連はもとより、学校教育全体を通して養っていくものだと考えている。教員が道徳教育の重要性を認識した上で、児童生徒の支援を行ってほしい。
	前回評価 B	自尊感情の項目の実績値は、小・中学校ともに平成30年度と同等で、目標値を上回っている。規範意識の項目の実績値は、平成30年度より上昇し、小学校では目標値を下回っているものの、中学校では上回っている。このことから、目標は概ね達成しており、評価はBとする。 小学生の規範行動は目標を達成することが可能と考えられるため、児童一人一人の意識を高めるための働きかけを行ってほしい。

## 基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(7) 人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>市内小・中学校で人権感覚育成プログラムを使用した校内研修を実施した学校の割合。</p> <p>人権課題を解決するための基盤となる人権感覚を育成するため、指導内容・指導方法の改善を図る必要があることから、この指標を設定した。</p>	<p>人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合は市内小・中学校ともに100%であるが、人権課題を解決するための基盤となる人権感覚を育成するためには、人権感覚育成プログラムの実施校数100%の維持とともに、実践の質の向上が必要である。このことから、市内すべての小・中学校における人権感覚育成プログラムを使用した校内研修の実施を目標とした。</p>	<p>小学校71% 中学校61%</p>	<p>小学校100% 中学校100%</p>	42

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>「人権感覚育成プログラム」を校内研修で活用するよう、人権教育主任研修会や校長会で周知した。また、「人権感覚育成プログラム」を活用したか調査を行い、未実施の学校には電話にて実施を依頼した。</p>
③実施結果	<p>「令和2年度学校における人権教育の実践状況に関する調査」では、小学校、中学校ともに「人権感覚育成プログラム」を校内研修で活用した割合が100%となった。</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>校内研修で使った割合は100%となり、目標を達成することができている。今後は人権感覚育成プログラムを授業で実践してもらい、児童生徒の人権感覚を育成できるよう取り組んでいく必要がある。そのため、小学校では2学年ごとの実施率、中学校では各学年での実施率を目標とすることとした。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校80% 中学校70%	小学校90% 中学校80%	小学校100% 中学校 90%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%
	小学校96% 中学校77%	小学校100% 中学校100%	小学校88% 中学校77%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合が、小学校、中学校ともに100%で令和2年度の目標値を達成することができたため。
	前回評価	人権感覚育成プログラムを校内研修で使用した割合が、小学校、中学校ともに100%で平成31年度の目標値を達成することができたため。
A		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	小・中学校ともに、実績値は100%で、目標値に達していることから、評価はAとする。 子どもの頃から、人権感覚を育成することは有意義だと思う。使用した割合は100%に達しているが、実際に児童生徒の指導にどのように活かされるかが重要となってくるため、その点を考慮し、更なる人権感覚向上に取り組んでほしい。
	前回評価	小・中学校ともに、実績値は100%で、目標値に達しているところから、評価はAとする。 現在はプログラム使用時期を各学校の判断に委ねている。目標達成を継続するために、今後は使用する時期を定め、使用したかどうかの確認時期を決定することにより、全学校とも100%を維持できると思われるため、仕組みについて検討してほしい。
A		

## 基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(8) 小児生活習慣病予防検診対象者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>定期健康診断の結果、肥満度30%以上の児童生徒を、小児生活習慣病予防検診の対象者としている。</p> <p>糖尿病や高血圧など、生活習慣病の低年齢化が進むその要因である肥満の解消は大きな課題である。</p> <p>生涯を健康に過ごすことができるよう、望ましい生活習慣を身に付け、検診対象の割合を低減していくことが重要である。</p>	平成26年度実績の3割減とした。	5.09%	3.50%	44

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>定期健康診断における身体測定の結果から、肥満傾向にある児童生徒に対し、生活習慣の改善など指導を行う。</p> <p>また、肥満度30%以上の小学校4年生児童及び中学校1年生生徒のうち希望者を対象に、血液検査・血圧測定・医師の相談等を行う「小児生活習慣病予防検診」を実施し、その結果に応じ、医師の管理や保健指導等の対応を図る。</p>
③実施結果	<p>・小学校4年生（肥満度30%以上／児童数） 315人／5,023人 6.27%</p> <p>・中学校1年生（肥満度30%以上／生徒数） 244人／4,475人 5.45%</p> <p>・小4・中1計（肥満度30%以上／児童生徒数） 559人／9,498人 5.89%</p> <p>※過去検診対象者の経年推移（肥満度30%以上の割合（ ）内は前年度比較増減）</p> <p>H29対象 小4 4.50% → 小5 4.21% (-0.29) → 小6 5.02% (0.81) → 中1 5.45% (0.43)</p> <p>中1 4.50% → 中2 3.81% (-0.69) → 中3 4.14% (0.33) → 高1 データなし</p> <p>全体 4.50% → 4.01% (-0.49) → 4.58% (0.57) → 5.45% (0.87)</p> <p>H30対象 小4 4.14% → 小5 4.54% (0.40) → 小6 6.88% (2.34)</p> <p>中1 5.05% → 中2 4.18% (-0.87) → 中3 5.17% (0.99)</p> <p>全体 4.57% → 4.36% (-0.21) → 6.08% (1.72)</p> <p>H31対象 小4 3.83% → 小5 6.05% (2.22)</p> <p>中1 4.81% → 中2 5.07% (0.26)</p> <p>全体 4.30% → 5.58% (1.28)</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、市立学校の臨時休業があり、各学校の定期健康診断も通常6月30日までに終了するところ、3月31日までに実施する措置が取られた。このため小児生活習慣病予防検診は、日程調整・会場確保を行ったうえでの実施が困難であったため、令和2年度の実施を見送った。令和3年度は、1学年進級した令和2年度検診対象者と令和3年度の小学校4年生・中学校1年生の対象者が受診できるよう検討中である。検診対象者が例年の倍の人数となることが想定されるが、受診しやすい日程、検診会場となるよう創意工夫する。対象者の経年推移は、令和2年度全学年で増加が顕著であり、コロナ禍での児童生徒の健康状況を注視する必要がある。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	4.50%以下	4.25%以下	4.00%以下	3.75%以下	3.50%以下
	4.40%	4.50%	4.57%	4.30%	5.89%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	<p>本指標の対象学年における肥満度30%以上の児童生徒の割合は、目標値3.50%以下を達成できないだけでなく、昨年度までの数値を大きく上回る結果となった。過去検診対象者の経年推移も、全学年で増加が顕著である。</p> <p>断定はできないが、令和2年度のコロナ禍が本指標に影響したと考えられる。市教育委員会・学校・保護者ともに新型コロナウイルス感染症への対応に追われる困難な状況のなか、それを覆す対策を取ることができなかった。</p>
	前回評価 B	<p>本指標の対象学年における肥満度30%以上の児童生徒の割合は、目標値3.75%以下を達成できなかったが、昨年度の数値を下回る結果となった。</p> <p>対象児童生徒に実施した小児生活習慣病予防検診では、小4児童114人、中1生徒72人が受診し、受診率はそれぞれ、59.07%、32.00%と前年度の64.25%、33.77%から全体では減少した。これは、検診の日程が終業式、始業式を含んでおり、昨年度と比較して受診をしにくい日程であったことが要因と考えられる。</p> <p>過去検診対象者の経年推移から、対象となった翌年度は改善がみられるものの、時間の経過とともに微増の結果となっている。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>検診対象者の割合の実績値は、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症による休校措置や運動機会の減少などの影響があると考えられるため、評価はBとする。</p> <p>コロナ禍の中では、健康管理がより重要となってくる。児童生徒の肥満から生じる健康被害を抑えるため、学校と家庭が一体となって、対策に取り組むよう積極的に働きかけてほしい。</p>
	前回評価 B	<p>実績値は平成28年度以降、過去の数値より減少しているが、目標値に達していないため評価はBとする。</p> <p>予防検診の対象者を減らすには、保護者への働きかけが重要であると思う。特に今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による休校や外出自粛の影響で運動不足が懸念され、予防検診対象者が増えることも考えられるので、対策を考えてほしい。</p>

## 基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(9) 体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合 (小学校6年生、中学校3年生)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
各学校が実施している体力テストにおいて、全国平均を上回る項目数の割合。 客観的な基準により、各学校及び児童生徒一人ひとりに応じた課題解決への取り組みや体力向上の状況を示す数値であることから、この指標を選定した。	体力テスト男女合計16種目のうち、小学校6年生で8種目以上、中学校3年生で11種目以上の平均値が、全国平均を上回ることをめざして、この目標値を設定した。	小学校6年生 44% 中学校3年生 63%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	46

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31								
②実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の体力テストの一斉の実施・報告は中止。各学校独自での実施状況は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>【小学校】 (52校)</td> <td>【中学校】 (26校)</td> </tr> <tr> <td>全学年で実施 : 27校</td> <td>全学年で実施 : 21校</td> </tr> <tr> <td>一部の学年で実施 : 2校</td> <td>一部の学年で実施 : 1校</td> </tr> <tr> <td>未実施 : 23校</td> <td>未実施 : 4校</td> </tr> </table>	【小学校】 (52校)	【中学校】 (26校)	全学年で実施 : 27校	全学年で実施 : 21校	一部の学年で実施 : 2校	一部の学年で実施 : 1校	未実施 : 23校	未実施 : 4校
【小学校】 (52校)	【中学校】 (26校)								
全学年で実施 : 27校	全学年で実施 : 21校								
一部の学年で実施 : 2校	一部の学年で実施 : 1校								
未実施 : 23校	未実施 : 4校								
③実施結果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の体力テストの一斉の実施・報告は中止。各学校独自での体力向上へ向けた取り組みは以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>【小学校】 (52校)</td> <td>【中学校】 (26校)</td> </tr> <tr> <td>業前・業間等の取組 : 27校</td> <td>業前・業間等の取組 : 10校</td> </tr> <tr> <td>生活習慣改善の取組 : 30校</td> <td>生活習慣改善の取組 : 8校</td> </tr> <tr> <td>保護者への啓発 : 18校</td> <td>保護者への啓発 : 8校</td> </tr> </table>	【小学校】 (52校)	【中学校】 (26校)	業前・業間等の取組 : 27校	業前・業間等の取組 : 10校	生活習慣改善の取組 : 30校	生活習慣改善の取組 : 8校	保護者への啓発 : 18校	保護者への啓発 : 8校
【小学校】 (52校)	【中学校】 (26校)								
業前・業間等の取組 : 27校	業前・業間等の取組 : 10校								
生活習慣改善の取組 : 30校	生活習慣改善の取組 : 8校								
保護者への啓発 : 18校	保護者への啓発 : 8校								

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の健康・安全を優先し、感染防止対策を講じて可能な限りの実施・報告を行う。</li> <li>・川口市児童生徒体力向上推進委員会での活動を通じて、結果の分析や、各校での効果的な取り組み等の周知に努める。</li> </ul>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%	小学校6年生 45% 中学校3年生 65%
	小学校6年生 50% 中学校3年生 75%	小学校6年生 56% 中学校3年生 75%	小学校6年生 63% 中学校3年生 81%	小学校6年生 56% 中学校3年生 56%	—

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の体力テストの一斉の実施・報告は中止。
	前回評価  B	<p>小学校では、男子は、上体起こし・長座体前屈・反復横とび・立ち幅跳びにおいて、女子は、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・立ち幅跳びにおいて、全国平均値を上回ることができた。実績値としては、16種目中9種目が全国平均値を上回り、56%を達成することができた。</p> <p>中学校では、男子は、上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・立ち幅跳びにおいて、女子は、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・立ち幅跳びにおいて、全国平均値を上回ることができた。実績値としては、16種目中9種目が全国平均値を上回り、56%を達成することができた。小学校は目標値を上回ることができたが、中学校は下回ったため、B評価とした。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	—	<p>体力テストの一斉の実施・報告が中止になったことにより、実績値が測定できないため、外部評価はなしとする。</p> <p>子ども達の体力向上の取り組みは、生活習慣の改善や、運動習慣の確立が目的である。そのため、体力テストが再開されたとしても、全国平均を上回ることに固執することなく、運動を楽しむことを教えるなど、継続性のある体力向上策を実施してほしい。</p>
	前回評価  B	<p>小学校については目標値を上回っているが、中学校は下回っているため、評価はBとする。</p> <p>体力テストの実施について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全校一律には行わず各学校の判断に任せていることについては致し方ないと思う。しかし、来年度指標を評価する上で実績が必要であると思うので、体力テストを実施する学校があれば、データの収集など把握に努めてほしい。</p>

## 基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

### 指標(10) 高等学校卒業後、大学への進学者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>新市立高等学校の卒業生のうち、大学へ進学した生徒の割合。 新校は、大学への進学を強く推し進めていくことからこの指標を設定した。</p>	<p>現市立高等学校への入学者の進路希望先や保護者の願いが、大学進学であることから設定した。</p>	<p>川口総合高 42.4% 川口高 63.0% 県陽高 55.9% (H28.3)</p>	<p>新市立高等学校 80%以上</p>	<p>48</p>

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2.4.1～R3.3.31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における休校期間中はICTを活用した学習課題の配信等により在宅学習を支援した。</li> <li>・外国人講師を常駐させ、英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。</li> <li>・放課後自習室に大学生チューターを配置した。</li> <li>・教員・生徒のICT活用能力の向上を図るため、ICT支援員を配置した。</li> <li>・連携大学等の講師を招聘し受講機会を設けた。</li> </ul>
③実施結果	<p>令和3年3月 大学進学割合 (大学進学者数/卒業生数) 80.2% (376人/469人)</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3.4.1～R4.3.31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に実施した内容は継続する。</li> <li>・附属中学校の開校に伴い、6年間の中高一貫教育を推進し、進路指導の充実を図る。</li> <li>・令和3年度中に、1人1台端末の実現に向けたICT環境を整備する。</li> </ul>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	前年度以上を目指す	前年度以上を目指す	(新校開校) 前年度以上を目指す	前年度以上を目指す	新市立高等学校 80%以上
	川口総合高 43.2% 川口高 71.5% 県陽高 53.2%	川口総合高 35.4% 川口高 74.0% 県陽高 49.7%	旧川口総合高 45.8% 旧川口高 69.8% 旧県陽高 51.6%	旧川口総合高 39.6% 旧川口高 81.6% 旧県陽高 45.8%	川口市立高等学校 80.2%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和2年度卒業生は、新校になって入学した生徒のため、大学への進学意欲が昨年度までよりも高く、土曜講習や長期休業中補講等による取り組みにより、大学進学率も高くなった。また、国公立大学合格者数についても35人に増加している。
	前回評価 B	大学進学割合について、旧高校ごとに達成率に差があるが、学校全体としては、前年度以上の目標を達成した。また、国公立大学合格者数についても前年度の5人から18人に増加している。 ・学校全体の大学進学割合 前年度57.7% → 平成31年(令和元年)度：60.4%

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	大学への進学者の割合の実績値は、目標値を上回っているため、評価はAとする。 来年度以降はさらに高い目標になると思うので、生徒の希望にあわせた進路先に導けるような教育やアドバイスを実践してほしい。また、大学の進学率向上の取り組みは重要ではあるが、それ以外の、市立高等学校ならではの魅力を向上させることも併せて検討してもらいたい。
	前回評価 B	大学への進学者の割合の実績値は、旧川口総合高校・旧県陽高校は平成30年度より下がっているが、旧川口高校は80%を上回っている。また、学校全体の大学進学割合も、平成30年度より上がっており、目標は概ね達成されていることから、評価はBとする。 令和2年度は、新市立高等学校の入学者が初めて卒業するため、結果に期待している。大学進学者の割合80%以上という目標値は高いが、生徒が志望校に進学できるか等も含め、目標達成を目指し、学力向上に努めてほしい。

## 基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

### 指標(1) 教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
採用2～3年次の若手教員数において教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合。経験豊富な教職員の大量退職期に伴う若手教員の増加により、一層の資質向上が必要であることから、この指標を設定した。	初任者研修修了者に対して、継続して研修の機会を確保し、各教科等における指導法や学級経営等の資質向上が必要である。このことから2年次～3年次の間に教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」対象者全員の受講をめざしてこの目標値を設定した。	0%	100%  ※平成30年度初任者のうち、受講修了者の割合	54

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	10月27日、11月25日、2月19日
②実施内容	<p>第1回 10月27日 教育研究所</p> <p>①講義「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」 ②グループ協議</p> <p>第2回 11月25日 教育研究所</p> <p>①講義「各教科の見方・考え方、自己研修の進め方」 ②グループ協議、研究の手立て</p> <p>第3回 2月19日 各学校での机上研修</p> <p>①「研修レポートの評価の仕方」 ②「主体的・対話的で深い学び」についての自己研修</p>
③実施結果	<p>平成30年度初任者研修対象者120名のうち令和元年度パワーアップ研修の受講者は51名で43%、令和2年度の受講者は6名で令和元・2年度合計での参加率は48%であった。</p> <p>受講者へアンケートを実施したところ、第1回は「十分満足できた」が69.8%「概ね満足できた」が30.2%。第2回は「十分満足できた」が71.4%「概ね満足できた」が26.8%。第3回は「十分満足できた」が61.4%「概ね満足できた」が33.3%。回数が少ない中でも、研修生は積極的に研修に取り組み、満足度の高い研修となった。</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	7月～1月（全5回）
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて（オンライン開催も含め）、開催回数を5回に戻した。</li> <li>教科、領域によって人数に偏りがあったため、事前のアンケートを生かし、充実したグループ研修になるように研修内容を見直す。</li> </ul>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	60%	70%	80%	90%	100%
	54% (57名/106名)	66% (66名/100名)	68% (68名/100名)	43% (51名/120名)	48% (57名/120名)

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	<p>平成30年度初任者研修対象者120名のうち令和元年度パワーアップ研修の受講者は51名で43%の参加率であった。また、令和2年度の受講者は6名で、令和元・2年度合計では48%の参加率であった。</p> <p>目標には、達し得なかった。一方、令和元年度から対象が変わっており、再設定した目標値を70%と仮定して評価をしても、やや参加率は低かったと言える。満足度調査では、「十分満足できた」「概ね満足できた」を併せると3回とも90%を超える値であり、満足度は高かった。</p>
	前回評価  C	<p>平成30年度初任者研修対象者120名のうち令和元年度パワーアップ研修の受講者は51名で43%の参加率であった。また、今年度の参加者の内訳は30年度初任者が51名、29年度10名、28年度5名であった。</p> <p>目標には、達し得なかったが、満足度調査では、「十分満足できた」「概ね満足できた」を合わせると93%という値であったことからこの結果とした。</p> <p>なお、パワーアップ研修対象者は経験2年目～4年目のため、平成27年度初任者研修対象者は、経験5年目になるため本研修の対象外となる。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>受講修了者の割合の実績値は、目標値を下回っているが、新型コロナウイルス感染症対策で、学校現場が慌ただしい中、実施回数を見直し、令和3年度はオンライン開催も含めて、実施を検討していることを前向きに捉え、評価はBとする。</p> <p>悉皆研修ではない「教育指導パワーアップ研修」が100%を達成するのは難しいと思われる。令和3年度は実績値の算出方法が変更になるとのことなので、目標を達成できるように研修の内容を見直すなどの工夫をしてもらいたい。</p>
	前回評価  B	<p>平成31年（令和元年）度から平成30年度初任者が対象者になることから、目標値を再設定すべきと考える。再設定された目標値を60%と仮定して評価すると、概ね達成できていると判断できるため、評価はBとする。</p> <p>現在の実施方法だと、すべての研修に参加する必要があるため、全5回のうち1回でも学校行事と重なると参加できなくなる可能性があり、3年間の研修で受講修了者100%を達成するのは難しいように思う。研修の仕組みを見直し、短期間で一定の効果を見込めるようなプログラムにするなど、受講しやすくなるよう工夫してほしい。</p>

## 基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

### 指標(2) 児童生徒の交通事故発生件数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
児童生徒の交通事故発生件数。 子どもたちの安心・安全の確保する教育を推進することが、危険予測・危険回避などの安全意識を身に付けられることから、この指標を設定した。	交通安全意識の徹底と啓発を取り組むことにより、交通事故0をめざして、この目標値を設定した。	小学校38件 中学校18件 高等学校2件	小・中・高等学校 0件	58

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>学校における発達段階に応じた安全教育、安全指導の一層の充実を図るとともに、効果のあった実践について紹介するなど教職員研修を充実させた。また、児童生徒の交通事故発生件数ゼロを目指すため、各学校において、管理職や交通安全担当教諭が全校児童生徒に向けて、交通安全指導（確実に一時停止すること）を徹底したり、学級担任が学級活動の時間（朝の会、帰りの会）に、繰り返し交通安全指導を行ったりした。さらに、市内中学校の自転車走行時のヘルメット着用の義務化が周知されていないことを鑑み、令和2年6月、市内中学校にヘルメット着用の義務化について通知をした。</p>
③実施結果	<p>令和2年度1学期末の児童生徒の交通事故発生件数は、小学校18件、中学校5件、高等学校3件で、前年度より19件減少した。</p>

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>学校における発達段階に応じた安全教育、安全指導の一層の充実を図るとともに、効果のあった実践について紹介するなど教職員研修を充実し、児童生徒の交通事故発生件数ゼロを目指す。また、地域ぐるみでの見守りとして、スクールガードリーダーの取り組みを研修会を通して強化していきたい。さらに、市内中学校の自転車走行時のヘルメット着用の義務化について改めて通知し、ヘルメット着用義務の徹底を強化していく。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 38件以下 中学校 18件以下 高等学校 2件以下	小学校 28件以下 中学校 13件以下 高等学校 2件以下	小学校 18件以下 中学校 8件以下 高等学校 1件以下	小学校 8件以下 中学校 4件以下 高等学校 1件以下	小・中・高等学校 0件
	小学校 31件 中学校 10件 高等学校 3件	小学校 30件 中学校 9件 高等学校 3件	小学校 34件 中学校 14件 高等学校 2件	小学校 25件 中学校 14件 高等学校 6件	小学校 18件 中学校 5件 高等学校 3件

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	令和2年度1学期末の児童生徒の交通事故発生件数は、小学校18件、中学校5件、高等学校3件で、前年度より19件減少した。しかし、小学校・中学校・高等学校において目標を達成することができなかった。
	前回評価	平成31年（令和元年）度の児童生徒の交通事故発生件数は、目標値に対して小学校は17件増、中学校は10件増、高等学校は5件増で、小学校・中学校・高等学校において目標を達成することができなかった。
C		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	交通事故発生件数の実績値は、目標値に達していないが、小・中・高等学校の全てで前年度より減少しているため、評価はBとする。 ヘルメットの着用については、部活動などの行き帰りの様子をみると児童生徒に浸透していないように感じる。保護者へ確実に伝わるように、文書で通知するなどの周知方法を検討し、万が一事故が発生した際の被害軽減に努めてほしい。
	前回評価	交通事故発生件数の実績値は、平成30年度と比較すると、小学校では9件減少し、高等学校では4件増加した。全体として5件減少しているが、目標値に達していないことから、評価はCとする。 目標達成に向け、事故を未然に防ぐための施策を継続しつつ、事故が起きてしまった時に備え、児童生徒の被害を最小限にとどめるための取り組みを推進してほしい。
C		

## 基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

### 指標(3) いじめの解消率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
市内小・中学校におけるいじめの認知件数のうち、認知年度内に解消された件数の割合。いじめが児童生徒にとって重大な事案であり、早期発見・早期対応をし、いじめの解消に努める必要があることから、この指標を選定した。	一人ひとりの児童生徒にとって、明るく安心して学べる学校であるためには、認知したいじめを全て解消することが不可欠であるため、この目標値を設定した。	小学校 100% 中学校 99.2%	小学校 100% 中学校 100%	60

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>「いじめ認知件数月例報告」により、各小・中学校におけるいじめの認知件数を毎月集約し、実態把握に努めるとともに、必要に応じて、学校への聴き取りや生徒指導担当指導主事が学校を訪問し、いじめの解消に向けた指導・助言を適時に行い、いじめ問題の解決に向けて各学校を支援した。併せて、いじめ問題に対して法やガイドラインに則り、組織的に対応していくことなどを「いじめ対応教員研修会」等、各種研修会を通して周知・徹底を図った。</p> <p>また、児童生徒が主体となり「いじめゼロ活動」を行うことで、各学校においていじめを許さない気運を醸成し、いじめの根絶を目指した。</p>
③実施結果	<p>いじめの認知件数は増加傾向にあるが、各学校が「いじめの定義」に基づき、積極的にいじめを認知し、早期対応・早期解決に向けて組織的に取り組んでいることが伺えた。解消率は小・中学校とも100%に到達していないが、3か月経過後も経過観察及び継続指導を丁寧に行っている。各学校において、いじめ問題の情報を組織で共有しており、全ての事案を組織で対応する意識が高まってきた。</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>児童生徒のいじめの予防と青少年健全育成を図る取組として「いじめ予防ピンクピンバッジ」の着用を実施する。各学校の児童会役員、生徒会役員が着用し、いじめの予防を呼びかける。着用期間は、6月、9月、11月、2月である。また、いじめゼロサミットを年2回開催する。</p> <p>いじめ対応教員研修会における指導内容を、いじめ防止対策推進法に関する正しい理解及び法に基づく適切ないじめ認知等について、具体的な事例も含めたものに改善を図る。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%
※ いじめ解消に対する国の方針が変更となったことに伴い、いじめが止んでいる状態が3か月継続していることが要件となったことから、平成29年度以降の実績値は翌年度6月末時点の数値とする。	小学校 100% 中学校 99.5%	小学校 99.8% 中学校 99.3%	小学校 99.2% 中学校 100%	小学校 94.1% 中学校 93.2%	小学校 97.7% 中学校 91.3%
		※平成30年6月末実績値	※令和元年6月末実績値	※令和2年6月末実績値	※令和3年6月末実績値

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>令和2年度のいじめの認知件数は、小学校3,471件、中学校354件といじめの認知件数は小・中学校共に増加傾向にあり、各学校が法令に則り積極的な認知に努めている状況が伺える。</p> <p>いじめの解消率は、令和3年6月末において小学校が97.7%、中学校が91.3%であった。小学校においては、解消率が昨年度を上回り、各学校の丁寧な対応、見届けの成果が出ているものとする。中学校の解消率の低下は、人間関係が複雑化しているところもあり、何もない状態が3か月経過したからと安易に「解消した」と判断せず、年度をまたいで経過を慎重によく見極めている状況があると考え。実態として、未解消でも指導済みで経過観察の事案が殆どであることから、目標は概ね達成できたと捉え、評価はBとした。</p>
	前回評価 B	<p>平成31年（令和元年）度のいじめの認知件数は、小学校2,470件、中学校333件といじめの認知件数は小学校において増加傾向にあり、各学校が積極的な認知に努めている状況が伺える。</p> <p>いじめの解消率は、令和2年6月末において小学校が94.1%、中学校が93.2%であった。解消率の低下は、安易に「解消した」と判断せずに、経過をよく見極めている状況があると考え。このことから、目標は概ね達成できたと捉え、評価はBとした。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>いじめの解消率の実績値は、前年度と比較すると小学校では改善しているが、目標値に達していないため、評価はBとする。</p> <p>いじめゼロサミットを通じて、各校の代表者へ啓発活動を実施しているが、その活動をどのように各校へ還元できるかが重要である。また、「いじめはどこにでも起こりうる」という危機感をもって、その解消に取り組むとともに、いじめを生まない取り組みに注力してほしい。</p>
	前回評価 B	<p>いじめの解消率の実績値は、小学校・中学校とも目標値を下回っているが、解消に努めており、目標は概ね達成していることから、評価はBとする。</p> <p>いじめが長期化している案件については、児童生徒の心身の苦痛がより大きくなり、重大な問題に発展しかねないことから、早期解消に努めてほしい。また、いじめの発生を認知した際には児童生徒とその保護者へのきめ細かな対応を心がけるようにしてほしい。</p>

## 基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

### 指標(4) 不登校児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
市内小・中学校の児童生徒のうち、一年度内に30日以上欠席した児童生徒(病気や経済的理由による者を除く)の割合。人数による比較よりも、割合で指標を示す方がより効果を検証できることから、この指標を選定した。	不登校の着実な解消を図るために、特に増加率が著しい中学1年生における不登校の割合を減少させることをめざして、この目標値を設定した。	中学1年生 平成25年度 2.69% 平成26年度 2.01%	中学1年生 令和2年度 1.50%	60

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2年6月～R3年3月
②実施内容	市内小・中学校において、不登校による欠席日数が30日以上ある児童生徒数(病気・経済的理由・その他による欠席は除く)並びに不登校傾向にある児童生徒数を、9月から毎月締めで月例調査を実施した。月例調査の報告を受けて、学校訪問による指導・助言を行った。また、不登校対策のリーフレットを作成し、各学校での校内研修や対応方策の資料として活用を促した。
③実施結果	令和2年度末における不登校による欠席日数が30日以上ある中学校1年生の生徒数(病気・経済的理由・その他による欠席は除く)は152人で、中学1年生の全生徒数4,504人に対して3.37%であった。

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3年6月～R4年3月
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問による指導・助言を行っていく。また、学校・市教委双方が不登校児童生徒の状況を共有し、不登校解消に向けた効果的な手立てについて、早い段階で対応することによって、不登校児童生徒の解消に努める。さらに、なかなか登校まで至らない児童生徒の学習保障のため、自宅におけるICT等を活用した学習の推進に努めていく。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	中学1年生 平成28年度 2.00%以下	中学1年生 平成29年度 1.88%以下	中学1年生 平成30年度 1.75%以下	中学1年生 平成31年度 1.63%以下	中学1年生 令和2年度 1.50%以下
	中学1年生 平成28年度 2.13%	中学1年生 平成29年度 3.07%	中学1年生 平成30年度 3.24%	中学1年生 平成31年度 3.48%	中学1年生 令和2年度 3.37%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	不登校児童生徒の割合が昨年度より減少した。不登校となっている原因を分析し、個に応じた対応を検討し、学校と家庭が一体となって不登校解消に向けて取り組まなければならない。それぞれのケースに合った対応を実践していく。早期発見早期対応することで、新たな不登校児童生徒を出さないことも大切である。また、学校や関係機関と連携しながら対応していく必要がある。不登校の解消に向けて、学校現場のみでの対応が困難になってきていることから、家庭や地域、関係機関との連携を強化し、支援していく体制を実行力のあるものにする必要がある。
	前回評価 C	不登校児童生徒の割合が昨年度より増加傾向となった。不登校が小学校からの「継続」なのか、中学校からの「新規」なのか、生徒一人一人の不登校の要因を分析し、学校や関係機関と連携しながら対応していかなければならない。したがって、生活習慣の確立、基礎基本の定着や特別活動や地域における社会体験等を通して、学校における生徒の「居場所づくり」や「絆づくり」ができるよう、生徒指導担当学校訪問や各学校の取組を充実させていく。不登校数の解消は、学校現場だけでの対応が困難になってきていることから、家庭や地域との連携を図り、支援していく体制を強化していく必要がある。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	C	不登校児童生徒の割合は、前年度よりも若干減少しているものの、目標値とは乖離が大きいので、評価はCとする。 不登校児童生徒の学力が低下し、より学校に行きづらくなることを懸念している。学力低下を防ぐため、授業の様子などを配信する方法もあるが、担当教員に一任するのは、業務の負担や動画配信に慣れていないことを考えると難しいと思われる。そのため、教育委員会と学校が一体となった支援体制を整えてほしい。また、ステップルームを活用し、少しずつ学校に向かうための手助けをしてもらいたい。
	前回評価 C	不登校児童生徒の割合は、前年度より増加しており、目標を達成できていないことから、評価はCとする。 不登校となっている原因などを分析することによって個々の対応を検討し、学校と家庭とが一体となって不登校解消を目指してほしい。また、ICTを活用した特別授業を実施するなど学習の機会を提供することで不登校となっている児童生徒への支援を充実させてほしい。

## 基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(5) 各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
市内小・中学校の各学校の学校応援団の1校当たり年間の平均活動回数(安心安全見守り活動を除く)。さらなる活動内容の充実が、学校・家庭・地域の教育力の向上につながることから、この指標を設定した。	登下校の見守り活動については、多くの活動回数があり定着しているが、学習支援や地域活動と連携した活動などその他の活動を充実させていく必要がある。年間の授業時数などを考慮し、年間20回程度増やすことをめざして、この目標値を設定した。	小学校 103.7回 中学校 34.1回	小学校 120回 中学校 50回	64

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>学校応援団リーフレットの配布、ホームページでの活動紹介を通じて、学校における学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を促した。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、町内会へのリーフレット配布については控えるよう指示があり、例年通りの周知ができなかった。</p>
③実施結果	<p>学校応援団活動(学習活動、環境整備、部活動・クラブ活動、環境教育、体験活動、生徒指導、学校ファームへの支援)の1校あたりの平均活動回数は、小学校が48.8回、中学校が8.8回であった。</p>

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>令和3年度より、生涯学習課が主管課となり、学校応援団推進事業と放課後子供教室推進事業を統合し、地域学校協働活動推進事業としてより一層充実させる。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 120回 中学校 35回	小学校 120回 中学校 35回	小学校 120回 中学校 40回	小学校 120回 中学校 45回	小学校 120回 中学校 50回
	小学校 126.9回 中学校 29.3回	小学校 107.5回 中学校 28.7回	小学校 101.9回 中学校 33.4回	小学校 122.8回 中学校 26.2回	小学校 48.8回 中学校 8.8回

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校応援団の担い手である地域の高齢者の参加が減少した。また、感染予防対策を講じた上で、学校応援団活動の適否を各学校に検討してもらった結果、児童生徒や参加者の安全面を考慮し、予定していた活動を中止せざるをえない状況となっていた。そのため、例年より活動回数が減少し、目標値を達成できなかったことから、評価はCとする。
	前回評価 B	小学校は目標値に達することができたが、中学校の数値は大幅に下降が見られた。学校応援団コーディネーター研修会及びスクールガード・リーダー研修会の取り組み、学校応援団リーフレット・ガイドブックを作成と配布、ホームページの公開などの質の向上を図り、目標達成のために、生涯学習課と協働し、組織の再編を計画している。よって、評価をB評価とする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	学校応援団の平均活動回数の実績値は、目標値を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症により、活動が制限される中で、感染症対策に取り組みながら活動をしていた点を考慮し、評価はBとする。 令和3年度からの担当課の変更に伴い、学校側が相談しにくい状況になることが懸念される。今後も教育委員会と学校が連携して、事業の充実を推進するとともに、地域の方への周知に努めてほしい。
	前回評価 B	学校応援団の平均活動回数の実績値は、中学校では目標値を下回っているが、小学校では平成30年度より増え、目標値を達成できているところから、評価はBとする。 学校応援団の活動は地域の方々とのつながりを深くできる重要なものである。学校応援団の活動回数を増やすことにとらわれず、学校応援団の活動が学校の求めるニーズに合致するよう協力体制を築いてほしい。また、地域によって差があるように感じるため、ホームページ等を活用し、学校応援団の活動について地域の人々に周知し理解してもらい、より地域との連携を深められるよう努めてほしい。

## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(1) 生涯学習施設の年間利用者数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
市内公民館及び専門施設の年間利用者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間利用者数を毎年1.12%増加をめざし目標値を設定した。	1,933,416人  ※システム改修後の現状値 (平成27年度) 2,376,472人	2,067,034人	70

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	生涯にわたり多くの市民の自発的・主体的な学習活動の拠点として、市内公民館及び専門施設の部屋を提供することで、地域社会における文化の向上や福祉・健康の増進を推進し、魅力ある多種多様な講座・教室の実施を目標としたが、改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響による、休館や定員、利用時間の制限により、利用者は大幅に減少した。
③実施結果	年間利用者は前年度と比較すると、1,322,833人減少した。  平成31（令和元）年度利用者数…2,240,811人 令和2年度利用者数 … 917,978人  ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等により、以下の措置をとった（代表的なもののみ）。 ・休館：令和2年4月1日から令和2年6月1日まで ・定員を半減：令和2年6月2日から年度末まで ・利用時間の短縮（午後7時まで）：令和3年1月9日から令和3年3月22日まで

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分配慮しながら、幅広い年齢層の市民が学習活動できる拠点を提供することはもとより、さらなるサービス向上に努める。 また、オンライン講座等を使用し、利用者の拡大に繋げる。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度					
※ 目標値の再設定について平成27年度に実施したシステム改修に伴い、利用者集計方法が変更となったため、平成27年度の利用者数を基準値として、目標値を再設定したものを。 新たな目標値： 平成27年度の実績値を基準値とし、毎年1.12%増加した数値を目標値とする。 ( )内は新たな目標値	1,976,967人 (2,403,088人)	1,999,109人 (2,430,003人)	2,021,499人 (2,457,219人)	2,044,140人 (2,484,740人)	2,067,034人 (2,512,569人)
	2,459,298人	2,418,118人	2,521,240人	2,240,811人	917,978人

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	利用者数の目標値を達成できなかった要因として、改修工事を行った館があったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月1日から令和2年6月1日まで全施設が休館したこと、令和2年6月2日から年度末まで全施設の定員を半減させたこと、令和3年1月9日から令和3年3月22日まで午後7時以降の使用を中止させたことなどが挙げられる。しかし、アルコール消毒液、非接触式電子体温計を設置するなど感染防止対策を行い、安心して利用していただける環境を整備するとともに、公民館活動に興味をもっていただけるよう、公民館事業等の動画配信の準備をするなど、利用者拡大に繋げる手立てを講じたことから、評価結果はCとする。
	前回評価 B	利用者数が減少した理由として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月4日から全施設が休館したこと、3月に開催予定であった例年多くの来場者がある戸塚公民館と中央ふれあい館の文化祭を中止したこと。また、選挙の投票所として利用された期間があり、一般の利用ができなかったこと。台風第19号の際、施設に一時避難所が開設されたことなどにより、目標値を達成することができなかった。このことから、評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間利用者数の実績値は、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、評価はBとする。 コロナ禍において、感染の拡大を抑える対策を講じながら、事業を継続している点は評価できる。インターネットなどオンライン配信を活用するとともに、コロナ禍が終わった後、生涯学習施設を利用してもらえるよう努めてほしい。
	前回評価 B	年間利用者数の実績値は、平成30年度を下回っており、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全施設が臨時休館となったことや、選挙の投票所や台風第19号の避難所として利用されたため一般の利用ができなかったことを考慮し、評価はBとする。 各種の広報手段を使って、積極的に利用促進を図っている取り組みを評価しているので、今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を含め、利用者への広報を継続してもらいたい。

## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

### 指標(2) 公民館及び専門施設の年間講座参加者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
市内公民館及び専門施設主催の年間講座参加者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間講座参加者数を、毎年0.175%増加をめざし目標値を設定した。	256,756人	259,000人	70

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2.4.1～R3.3.31
②実施内容	自己実現をめざす市民の多様な学習・活動意欲の高まりに対応するため、地域の特性や市民の要望を踏まえ、公民館及び専門施設において、魅力ある講座・教室を実施することにより、一般教養はもとより専門性の高い分野や現代的課題の学習機会の提供を目標としたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、川口市民大学公開講座などは、実施できなかった。
③実施結果	<p>公民館及び専門施設において主催した講座・教室および他部署との共催事業等の延べ参加者数、事業数（講座数等）。</p> <p>平成31（令和元）年度講座参加者数…216,107人 事業数（講座数等）…770事業 令和2年度講座参加者数 … 28,207人 事業数（講座数等）… 28事業</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等により、以下の措置をとった（代表的なもののみ）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休館：令和2年4月1日から令和2年6月1日まで</li> <li>・定員を半減：令和2年6月2日から年度末まで</li> <li>・利用時間の短縮（午後7時まで）：令和3年1月9日から令和3年3月22日まで</li> </ul>

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3.4.1～R4.3.31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	公民館及び専門施設において、地域での課題や幅広い年齢層の学習ニーズを把握することで、さらに魅力ある多種多様な講座・教室を企画・実施する。また、オンライン講座等も導入することで、主催講座の延べ参加者数の増加に取り組む。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	257,197人	257,647人	258,097人	258,548人	259,000人
	276,909人	262,345人	253,763人	216,107人	28,207人

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できる事業数（講座数等）が742事業、講座参加者数が187,900人減少し、目標値を下回っていることから、評価結果はDとする。
	前回評価 B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月4日から全施設が休館し、また3月に開催予定だった例年多くの来場者がある戸塚公民館と中央ふれあい館の文化祭を中止したことなどにより、参加者数が減少したため、目標値を達成することができなかった。このことから、評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	C	年間講座参加者数の実績値は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したとしても、目標値との乖離が大きいことから評価はCとする。 コロナ禍は今後も継続すると予想されるので、オンライン講座なども含めて、Webコンテンツの充実に向けた取り組みを早急に進めてほしい。
	前回評価 B	年間講座参加者数の実績値は、平成30年度より減少し、目標値を下回っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全施設が臨時休館となり、やむを得ず中止となった講座があったことから、評価はBとする。 今後は、オンライン講座など新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」に対応した施策について検討を進め、可能であればぜひ実施してほしい。

## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

### 指標(3) 図書館年間利用者数(入館者数)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
図書館資料貸出数で捉えると閲覧等の場合数値に含まれないため、利用者数(入館者数)とした。	利用者が減少傾向にあるため、過去5年間年平均0.51%減を設定とした。	1,895,301人	1,838,039人	72

### 令和2年度の実施状況

①実施時期 R2.4.1～R3.3.31

②実施内容

新しい生活様式に基づいて、感染対策を徹底して開館を継続した。新たな取り組みとして、オンラインを活用して「読み聞かせボランティア講座」の実施、子どもの調べ方案内のパスファインダー『としょ★スタ』の発行、学習席の事前予約制を導入し、web・電話でのレファレンス受付を実施した。また、6月8日以降は継続して、移動図書館車の定期巡回、クリスマスおはなし会、ラッキーバッグ、本の処方箋等のイベントを実施し、図書館のホームページでは、展示資料リストや子ども向けのおすすめの本のリストを掲載し、図書館専用のツイッターで移動図書館の巡回情報やイベントの案内を行った。

③実施結果

入館者数995,488人、おはなし会は「クリスマスおはなし会」のみの実施で参加人数155人、移動図書館利用者数3,466人、開館一日当たりの貸出点数8,715点であった。

また、1～3月の緊急事態宣言中(69日間)には、閲覧席の利用は中止したものの、学習席については事前申込を導入して利用を継続した。

期間	制限状況		H30	R1	R2
4.1～5.24	全館臨時休館	おはなし会参加人数	6,785人	5,449人	155人
5.25～	【第1段階】予約図書の出借開始	移動図書館利用者数	4,064人	3,812人	3,466人
6.8～	【第2段階】書架への立入開始	開館一日当たりの貸出点数※	9,999点	9,568点	8,715点
6.22～	【第3段階】閲覧席(縮小)の利用開始				
1.9～3.21	開館時間縮小・閲覧席利用中止(学習席除く)				
3.22～3.31	制限解除(閲覧席は縮小)				

※R2年度は、6月8日以降の開館日で算出

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期 R3.4.1～R4.3.31

②見直し等が必要な事項、また見直した事項

新しい生活様式の指針に基づく、安全安心な施設と充実したサービスが両立する図書館像を目指し、電子図書サービスなどオンラインサービスの導入を検討する。また、おはなし会等の事前申込を導入する。

集計年度	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	1,876,018人	1,866,450人	1,856,931人	1,847,461人	1,838,039人
	1,800,432人	1,769,106人	1,774,491人	1,608,239人	995,488人

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や各種制限の実施、また、前川図書館の改築移転に伴う休館等の影響により、入館者数は目標値を下回った。しかしながら、座席数を縮小し、インターネットでの学習席の事前予約制を導入し「3密」にならないように留意し、サービスを継続できた。事業についても、新規事業として子どもの調べ方案内のパスファインダー『としょ★スタ』等を発行し、コロナ禍における学習支援を実施した。また、毎週開催していたおはなし会等については安全を考慮し中止としているが、クリスマスおはなし会については、安全対策を徹底して行うことが出来た。さらに、読み聞かせボランティア初級講座については、オンライン形式で開催出来た。以上、安全を第一に考え、できる限りの図書館サービスの継続ができたことから評価をBとした。
	前回評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月3日から全館臨時休館とした影響により、指標である入館者数は目標値を下回った。しかしながら中央図書館の児童コーナーにおいて一般に開放されていなかった部屋を活用し、市内の学校と連携した図書のPOP展示や、利用者の感情にあわせて本をご案内する大人向けイベント「かわぐち本の処方箋〜心に効くおすすめの一冊〜」の実施等、図書館の新たな取り組みを行った。また、市内商業施設において移動図書館車の紹介、大型絵本の読み聞かせ等を行い商業施設来場者に図書館のPRをすることができたことから評価はBとした。
B		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間利用者数の実績値は、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症防止対策に取り組みながら、事業を進めている点を考慮し、評価はBとする。コロナ禍において、通常の事業推進が難しい中、学習席の事前予約制などの感染対策を講じながら、事業を継続した点は評価できる。引き続き、電子図書サービスなど従来になかった取り組みを検討し、感染対策とサービス向上に努めてほしい。
	前回評価	年間利用者数の実績値は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館の影響も考えられるが、目標値に達していないことから、評価はBとする。図書館の蔵書の活用の一環として市内学校への図書の貸し出しを行っているほか、市内商業施設の集客力を利用したイベントを開催し来館につなげるなど、積極的な取り組みを行っていることがうかがえる。今後も多くの方に図書館を知ってもらえるよう周知するとともに、コロナ禍の中、今後も引き続き安心して利用できるよう取り組んでほしい。
B		

## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

### 指標(4) 科学館の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
科学館における科学展示事業・天文台事業・プラネタリウム事業の参加者数、科学出張教室・太陽観測出張授業・夜間出張観望会などの館外事業参加者数。科学への市民の興味・関心を引く事業の充実や、学校との連携・協力による理科教育への支援の成果を示すものとして、この指標を選定した。	科学館の過去5年間の年平均増減率6.9%増(平成30年度以降は1.7%増)の数値を踏まえ、この目標値を設定した。	170,019人	253,725人 (189,522人)	74

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期 R2. 4. 1～R3. 3. 31

#### ②実施内容

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら定員削減での事業実施とし、状況を見ながら段階的に人数・内容の拡充を図った。

科学展示室は当初の50人から100人に拡大し、サイエンスショーなどの事業も再開させ、プラネタリウムは当初40人の制限の2回投影から70人定員の3回投影とし、安全対策と事業拡大のバランスを考慮して実施した。

○科学展示事業…実験ショーや身近な素材を用いた工作、テーマに沿った観察・実験・工作を行う教室等の定期事業を実施した。学校授業の一環で行う科学出張教室等の実施。インストラクター委託業務による展示装置の解説、ものづくりの実施。また家庭でも科学に触れることができる機会を提供した。(科学館YouTubeチャンネル等)

○天文台事業…夜間観測会に替わり、天文現象が起こる日時に合わせて、惑星や月、星雲等を科学館ホームページに配信する「天文台夜間天体ライブ配信」の実施。館外事業では学校等の依頼により太陽観測出張授業や夜間出張観望会等の実施。インターネットライブ配信「部分日食Live!」を実施した。また、天文情報を科学館ホームページに随時掲載した。

○プラネタリウム事業…一般投影(小学生～一般対象)、学習投影(希望する市内小学校4年生、中学校、幼稚園・保育所)の実施。依頼のあった小学校へ天文授業等も実施した。

○特別企画事業…職員企画・立案による7月・8月期特別展「骨～科学館にマンモス上陸～」を開催した。国立科学博物館等と連携したマンモス頭蓋骨の展示など内容の充実を図った。また、1月・2月期には都市交通対策室等と連携し特別展「自動運転のしくみ」を開催した。

#### ③実施結果

○科学展示事業…科学展示施設入場者27,825人・館内事業参加者数5,749人・館外事業参加者数3,332人  
○天文台事業…天体観測会37人・天文台夜間天体ライブ配信アクセス数14,694回・太陽観測出張授業682人・夜間出張観望会420人・インターネットライブ配信「部分日食Live!」アクセス数1,471回  
○プラネタリウム事業…プラネタリウム観覧者数12,345人  
○特別企画事業…16,242人  
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から2カ月間の臨時休館及び開催事業の縮小を行った。

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期 R3. 4. 1～R4. 3. 31

#### ②見直し等が必要な事項、また見直した事項

臨時休館に伴い配信した「家でもチャレンジ!学習支援コンテンツ」・「科学館YouTubeチャンネル」については、定期的な配信を年間を通して実施できるよう体制を構築し実施する。特別展のテーマをもとにした「出張特別展」を開設し、学校と連携した科学館事業の充実を図る。また、コロナ禍において中止となっている天体観測事業に代わり天文台夜間天体ライブ配信も定期的にも実施する。



## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

### 指標(5) スポーツ施設の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
市民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズや健康に対する意識も高まっており、スポーツ活性化を促進し、健康・体力づくりやスポーツ人口の拡大を示すものとして、この指標を選定した。	利用者数が増加傾向にあるため、過去5年間年平均1.91%増を設定とした。	2,494,205人	2,794,042人	76

### 令和2年度の実施状況

①実施時期 R2.4.1～R3.3.31

#### ②実施内容

利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応えるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、スポーツ施設を利用者の自主的なスポーツ活動の場として提供するとともに、スポーツ教室の開催やスポーツ施設の無料開放などスポーツに触れる機会を提供した。また、東京オリンピック・パラリンピック機運醸成イベントである「チャレンジ!2020絵画コンクール」受賞式に伴う絵画コンクール入賞作品の展示など、東京2020大会に向けた機運の醸成を図った。さらに、スポーツ施設の整備・充実を図るため、安行スポーツセンターのプール天井改修工事や青木町公園総合運動場プール施設改修工事などの大規模改修を計画的に実施し、安全かつ安心な施設として利用者へ提供した。スポーツ少年団の活動支援のため、スポーツ少年団本部の活動情報等を市ホームページに掲載することについて、各団への意向確認を実施した。

#### ③実施結果

大規模工事が完了し再開した施設があった一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び施設改修工事により施設利用ができない期間があったため、目標値を下回った。

※主な施設再開に伴い、利用者約110,000人増

・西スポーツセンター体育館、三領運動場(約11,000人増、体育館令和2年2月・三領運動場令和2年6月再開)・北スポーツセンター体育館、プール(約19,000人増、令和2年4月再開)・芝スポーツセンター全館、野球場(約58,000人増、令和2年4月再開)・鳩ヶ谷武道場他4施設工事完了(約22,000人増)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、屋内施設を令和2年3月3日から、屋外施設を令和2年4月4日からそれぞれ2か月程度休止し、また令和3年1月9日から令和3年3月22日まで利用時間を短縮したことに伴い、利用者約648,000人減

※主な施設改修による休止に伴い、利用者約72,000人減

・東スポーツセンター体育館(約29,000人減、約3か月休止)・安行スポーツセンタープール(約15,000人減、約6か月休止)・戸塚スポーツセンター庭球場(約2,000人減、約3か月休止)・上谷沼運動広場他3施設(約26,000人減)

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期 R3.4.1～R4.3.31

#### ②見直し等が必要な事項、また見直した事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応え、今後も安全・安心にスポーツ・レクリエーション活動が実施できる場として施設を提供するため、施設の計画的な改修及び設備の更新を行う。また、スポーツ関係団体が開催する大会等の会場確保等を支援し、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会の提供を継続して取り組むことに努める。さらに、スポーツ少年団の活動を引き続き支援するため、スポーツ少年団本部の活動情報等を市ホームページに掲載するよう取り組んでいく。

既存の市直営施設に関する指定管理者制度導入については、地域に根ざした施設の管理、運営方法は直営方式に優位性があるとして、早期の導入は見送りとしたが、施設の大規模改修等の機会を捉えるなど、定期的に指定管理者制度について検討する。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	2,590,394人	2,639,870人	2,690,292人	2,741,676人	2,794,042人
	2,460,904人	2,326,647人	2,201,351人	2,154,439人	1,265,422人

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設休止及び利用時間の短縮、各種大会等の中止を余儀なくされたことや、安行スポーツセンタープール天井改修等改修工事をはじめ施設の設備改修に伴い休館期間が生じたことにより、目標値を大幅に下回ったことから評価結果はCとした。</p> <p>しかしながら、コロナ禍により屋内で過ごす時間が長くなることに伴い、運動不足やストレスから心身に悪影響をきたす健康二次被害の問題が生じることから、これらの問題を防止するとともに心身の健康増進のため、スポーツ教室を開催し運動機会の提供に努めた。また、感染症対策として設備や器具等の消毒を実施するなど、施設を安全・安心に利用するための環境づくりに努めた。</p>
	前回評価  B	<p>スポーツ施設の老朽化に伴い長期間休止していた施設の利用が再開したことにより、利用者の増加を図ることができたが、芝スポーツセンターの耐震補強工事をはじめとする各施設の改修工事による施設休止に加え、台風第19号による被災及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によって施設休止を余儀なくされたこともあり目標値に達しなかったことから評価結果はBとした。</p> <p>しかしながら、スポーツ施設の計画的な改修や、スポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係団体への支援及び市在住の68歳以上の方の施設使用料免除を継続し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用者に施設を提供でき、本市スポーツの推進に貢献することができた。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>年間利用者数の実績値は、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、様々な感染症対策を講じて、環境づくりに努めている点を考慮し、評価はBとする。</p> <p>今後もスポーツ少年団への支援や市のスポーツ施設をより利用しやすくなる仕組みの検討などに、引き続き取り組んでもらいたい。</p>
	前回評価  B	<p>年間利用者数の実績値は年々減少傾向にあり、平成31年度の実績値は目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症の影響や、施設の年次的な改修などを考慮し、評価はBとする。</p> <p>68歳以上の方の個人利用が増えている一方で、スポーツ少年団の数が年々減少していることなどが利用者数の減少に関係していると考えられるので、今後対策を検討してほしい。</p>

## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

### 指標(6) 人材の登録者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
文化芸術活動を担う人材の登録者数。 文化芸術活動を支援していくことで、文化芸術への関心や意欲を高め、次世代の人材の育成を示すものとして、この指標を選定した。	文化団体のほか、市内を拠点として文化芸術活動を行っている人材の登録者数を毎年度30人程度増加させることを目標とした。	864人	1,040人	80

### 令和2年度の実施状況

①実施時期 R2. 4. 1～R3. 3. 31

#### ②実施内容

「人材の登録者数」とは、本市が実施する文化事業に係る会議体への参加者（審議会等）、関係文化団体、市民コンサート等イベント出演者（ゲストを含む）、アトリアにおける展覧会出展者、アトリア貸し館事業利用者、ワークショップ等の講師、文化振興助成対象者等を個人・団体の区別なく、「人材の登録者数」として報告している。従って、実際に登録制度があるものではなく、毎年その総数を報告している状況である。

本指標の趣旨は、文化事業の実施主体となり得る個人・団体の創出と育成を図ることであることから、各事業に携わる個人・団体の総数の増加を目指すことは必要と考えるが、実際に繰り返し事業実施者となる個人・団体数に著しい変化はない状況である。

文化推進室としては、これら個人・団体数の増加を目指し、「文化振興助成制度」（平成18年度創設）の採択事業について上限20万円の補助を行っているほか、市内各所で実施される様々なイベントに出向き、実施者との繋がりを構築し、未だ「人材の登録者数」としてカウントされていない方々のご意見ご要望のヒアリングに努めている。また、アートギャラリーボランティア登録制度、アーティスト発掘支援制度などを実施することで、市内文化事業を担う人材の創出、育成に努めている。

#### ③実施結果

主な内容は下記のとおり。

- ・アートギャラリーボランティア登録制度…ワークショップや実技講座講師の補助など(登録者数13人)
- ・アーティスト発掘支援制度…市主催イベント等に出演する音楽分野のアーティスト登録制度(R2年度新規登録者数1人)
- ・文化振興助成制度…R2年度7事業採択(うち4事業中止)・総額22.1万円助成

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期 R3. 4. 1～R4. 3. 31

#### ②見直し等が必要な事項、また見直した事項

見直しが必要な事項：寄贈作品収蔵場所の確保

見直した事項：市民共有の財産である本市所有美術品の展示・公開の機会の創出

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	894人	894人	940人	990人	1,040人
	791人	781人	830人	900人	640人

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	<p>美術館建設基本構想・基本計画審議会の任期満了、アプリュス芝園スタジオ閉鎖、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業中止等により、実績値は、前年度より260人少ない640人となり、目標値1,040人に対し約62%となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の先行きが見えない中、各事業の実施や中止の判断のための関係者間の調整や、対策を講じた上での実施方法の検討等を行ったものの、結果として、例年に比して実績値が大きく減少したため、評価結果はCとする。</p>
	前回評価 B	<p>実績値は900人で前年度より70人増加しているが、目標値990人の91%であることから、評価結果はBとする。</p> <p>文化芸術鑑賞事業として実施した「子ども和太鼓教室」には、初午太鼓保存会から講師等15人の協力者があり、市民コンサート「コカリナの調べ」には子どもから大人まで46人の出演者があるなど、若干増加したが、関係文化団体の会員等については、ほとんど変化がみられない状況となっている。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>人材の登録者数の実績値は、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントを実施できなかったことを考慮し、評価はBとする。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるため、様々な方策を検討し、実行に移してほしい。</p>
	前回評価 B	<p>人材の登録者数の実績値は、目標値に達していないが、平成30年度より増加しており目標は概ね達成されていること、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響でイベント等が行えない状況だったことを考慮し、評価はBとする。</p> <p>今後も人材の発掘や育成に努めるとともに、各種補助制度等を通して様々な団体・個人の活動を支援してほしい。</p>

## 基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

### 指標(7) アートギャラリーの年間利用率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
アートギャラリースタジオ、展示室A・Bの年間利用率。 アートギャラリーは文化芸術の振興拠点となる施設であり、その成果を示すものとして、この指標を選定した。	アートギャラリースタジオ、展示室A・Bの利用率を現状値より、増加させることを目標とした。	97%	100%	82

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>実施事業は、「自主企画事業」「共催事業」「ワークショップ事業」「実技講座」「鑑賞講座」及び「貸し館事業」の6種から成り、各世代の市民がそれぞれ楽しめるとともに、アートに興味を抱かせる内容として実施している。</p> <p>自主企画事業：アーティストインスクール（中止※）、新鋭作家展（ざらざらの実話）、ワークショップ成果展示、アートな年賀状展、川口市寄贈作品展（第一弾 大泉家コレクション）（計4事業）</p> <p>共催事業：美術家協会選抜展、小中高硬筆展、東京オリンピック・パラリンピック関連、水道ポスターコンクール、特別支援学級合同作品展、美術家協会アートな毎日、中学生のアートクラブ展、小中高書きぞめ展覧会、図工美術まなび展（全事業中止※）</p> <p>ワークショップ事業：影のおいかけっこ、○△□でデザイン（計2事業）</p> <p>実技講座：真鍮でつくるバターナイフ 2回（計2事業）</p> <p>鑑賞講座：現代美術超入門ー風景をみる。アートに出会う。（計1事業）</p> <p>貸し館事業：70日（展示室A:30日、展示室B:24日、スタジオ:16日）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主企画事業の1事業及び共催事業の全事業中止</p>
③実施結果	<p>全室共通で、開館日数は、365日から休館日146日を差し引いた219日。</p> <p>①展示室Aは、未利用日が66日あるので利用日数は153日で年間利用率69.9%</p> <p>②展示室Bは、未利用日が72日あるので利用日数は147日で年間利用率67.1%</p> <p>③スタジオは、未利用日が59日あるので利用日数は160日で年間利用率73.1%</p> <p>平均年間利用率は70.0%となった。</p>

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>未利用日の解消を図るため、令和2年度も一部未利用日について近隣施設との連携事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により連携が図れなかった。今後は、令和2年度に新たに作成した使用例などを掲載した貸しギャラリー用の利用パンフレットを活用しながら施設の利用促進を図ると共に、未利用日については、引き続き近隣施設との連携事業の実施を図るなど空き日の解消に努め、利用率の向上を目指していく。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	97.0%	97.5%	98.0%	99.0%	100%
	96.7%	94.3%	96.4%	96.9%	70.0%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	緊急事態宣言発令に伴い約2ヶ月間臨時休館した後、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら事業を実施したが、年間利用率は目標値100%に対し、実績値は3室平均70.0%で目標値に達しなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた共催事業がすべてキャンセルとなった中で、新たに自主企画事業として、「川口市寄贈作品展」の開催や参加人数を削減してワークショップ事業を実施したほか、貸しギャラリー用のパンフレットを関係施設に配布して施設のPRを図り、利用率の向上に努めたことからB評価とする。
	前回評価  B	目標値99.0%に対し、実績値は3室平均96.9%で目標値には到達していない。しかしながら、前年度実績値を上回り、個別にはスタジオ利用率が99.6%と高い利用率を示していること、また、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった近隣施設との連携事業が実施されていればスタジオBは100%で3室平均も98.4%と高い利用率を見込めたことからB評価とする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間利用率の実績値は、目標値に達していないが、新型コロナウイルス感染症の影響で各種事業が中止になったことを考慮し、評価はBとする。 貸し館に関するパンフレットを作成し、利用の周知に努めていることは評価できる。今後も引き続き利用率を向上させるような方策を検討してほしい。
	前回評価  A	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響でやむを得ず中止となった近隣施設との連携事業が実施されていれば98.4%と目標値に迫る高い利用率を達成しており、未利用日の解消に向け新たな事業を計画するといった努力がみられることから、実績値は目標値を下回っているが、評価はAとする。 中止となった近隣施設との連携事業は非常に興味深い内容であると思うので、今後も施設の利用促進を図ることに併せ、魅力ある事業を展開し、利用率の向上に努めてほしい。

## 基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用

指標(1) 文化財センター及び分館への年間来館者数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
文化財の調査・保存や伝統文化などの文化財情報を市民へ発信する場である常設展示・特別展示等において、情報を共有していただいた市民の人数として、この指標を設定した。	平成24年度から26年度3ヵ年の平均来館者数の20%増加を目標とした。	10,413人	14,000人 (20,494人)	88

### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	文化財センター本館・分館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で常設展を開催し、郷土資料館（分館）では秋季と冬季に企画展を開催した。また、市内小・中学校の社会科見学の受入や各種イベントを実施した。さらに、オンライン事業の充実を図るため、実地のみで行っていた歴史教室（市内小・中学校を対象に、文化財課が所蔵する資料等を活用して郷土の歴史等を解説する事業）をオンラインでも開始した他、文化財資料を活用した学習支援コンテンツの配信を随時行った。
③実施結果	年間来館者数7,731人（文化財センター1,161人、郷土資料館3,455人、旧田中家住宅3,115人） なお、オンライン事業を含めた各種イベントの参加者数は以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>企画展参加者数（本館・郷土資料館・歴史自然資料館）…11,960人</li> <li>イベント参加者数（本館・郷土資料館・旧田中家住宅・歴史自然資料館）…6,419人</li> <li>社会科見学参加者数（郷土資料館）…285人</li> <li>歴史教室参加者数…14,052人（オンライン8,398人、実地5,654人）</li> <li>学習支援コンテンツ（49個）視聴回数（R2. 4. 1～R3. 6. 20）…YouTube動画6,749回 HP「おうちで博物館」7,575回</li> </ul> ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から5月31日まで全館を臨時休館とした。

### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度に実施した文化財資料を活用した学習支援コンテンツの配信、オンライン歴史教室、オンラインワークショップ等を継続するとともに、より多くの人に興味を持ってもらえるような事業を企画及び実施し、来館者数の増加に努める。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	12,500人	12,900人	13,300人	13,700人 (20,107人)	14,000人 (20,494人)
※目標値再設定について、令和2年度の目標値を達成したことにより設定するもの。新たな目標値：平成30年度の実績値に平成28から30年度の実績値の増加分の10%を令和元年度・2年度にそれぞれ加えたものを目標値とする。	15,842人	16,049人	19,720人 ※歴史自然資料館 72,431人	13,925人 ※歴史自然資料館 58,700人	7,731人 ※歴史自然資料館 39,320人

※H30以降は、上段は3館（本館・郷土資料館・旧田中家住宅）の来館者数を表す。

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や各種イベントの中止、広報活動の縮小、イベント参加人数の制限、館内見学者数の制限等が影響し、来館者数が減少した。特に、社会科見学の受入を従来通り行うことができず、社会科見学参加者数は前年度3,442人に対して285人に減少した。結果として、来館者数が目標値を下回ったことからC評価とする。しかし、オンライン歴史教室や学習支援コンテンツの配信等オンラインを活用した取り組みを実施し、参加者数の増加を図った。
前回評価	児童生徒の学びの場として、夏休み期間中入館料を無料にし、歴史や文化財についての自由研究サポート相談を実施するとともに、勾玉づくり体験教室等を開催し、230人の参加者があった。	
C	しかしながら、新型コロナウイルス感染症による各種行事の中止や、臨時休館の影響等により、本館・分館の来館者数が前年度と比較して5,795人減少し、目標値を下回ったことから、C評価とする。 また、歴史自然資料館も13,731人減少という結果であった。	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間来館者数は、目標値に達していないが、オンラインやYouTube動画の視聴回数を考慮し、評価はBとする。 オンラインを取り入れて、郷土に関心をもってもらうような施策を講じていることは評価できる。今後はGIGAスクール構想により、タブレットが導入されたことから、それらを利用し、子ども達が文化財センターの活動に興味関心をもてるような取り組みを進めてほしい。
前回評価	実績値は平成30年度を下回り、目標値に達していないが、昨年度は企画展の充実などにより例年を大幅に上回る来館者数があり、その実績を基に新たな目標値を設定したものであること、新型コロナウイルス感染症の影響がなければ例年どおり16,000人ほどの来館者を見込めたことから、評価はBとする。	
B	また、児童生徒向けのイベントの開催や各学校への広報活動を積極的に行っていること、学習支援コンテンツを作成し多くの方に閲覧されていることなど、来館につながるような工夫がなされており評価できることから、今後も継続してほしい。	

## 基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用

### 指標(2) 古文書・写真等資料の収蔵点数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
<p>解説・データベース化し活用されていく前提となる、古文書・写真等資料の収蔵(寄贈・寄託)されている数として、この指標を設定した。</p>	<p>今後の古文書等資料収集数はそう多く見込むことができないことから、平成27年9月現在の収蔵点数の116点増加を目標値とした。</p>	88,906点	89,000点 (89,257点)	92

#### 令和2年度の実施状況

①実施時期	R2. 4. 1～R3. 3. 31
②実施内容	<p>資料所有者からの調査依頼により調査を実施し、寄贈・寄託の手続きを経て収蔵した。令和2年度は市内旧家5件、庁内1件から依頼があり、江戸末期・明治・大正・昭和年代の資料が寄贈された。</p>
③実施結果	<p>令和2年度は、市内旧家5件から寄贈を受け、本町地区の鋳物業を営んでいた家の工場関係、鋳物組合他資料。差間地区の2件の旧家から旧大門村差間区長の業務関係資料。また、同地区の昭和年代の差間町会の関係資料。戸塚地区の旧家から明治後期の租税関係、昭和期の消防団他資料。青木地区の旧家から日露戦争関係、昭和年代の都市計画書類関係、市制周年記念の関係他資料。さらに、新庁舎建設課から旧市庁舎の定礎に収納されていた竣工式関係資料を収蔵した。令和2年度は611点を収蔵し、合計91,369点となった。</p>

#### 令和3年度以降の取り組み

①実施時期	R3. 4. 1～R4. 3. 31
②見直し等が必要な事項、また見直した事項	<p>ここ数年は当初の数値目標を上回っているが、今後は市内の旧家及び資料の所有者等の大幅な減少傾向が考えられることから、数値設定は困難である。これからも市の歴史を後世に伝えるため、引き続き資料の調査・収集・保管に務めるとともに、例えば令和3年度に開催予定の関東代官伊奈忠治をテーマとした展示会をはじめ各種講座への資料提供、学校教育での学習教材としての資料提供、市民や研究者、報道関係、各種団体等の事業への資料提供等、古文書等資料の活用を図る。</p>

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度					
※ 目標値の再設定について 平成32年度の目標値を 平成28年度で達成した ことから再設定するもの。 新たな目標値： 平成28、29年度の増加分 の平均値の2分の1の値 (55点)を平成28年度の 実績値に加算し平成29年 度の目標値とする。以後 同様に加算し目標値と する。 ( )内は新たな目標値	88,926点	88,946点 (89,092点)	88,966点 (89,147点)	88,986点 (89,202点)	89,000点 (89,257点)
	89,037点	89,128点	90,559点	90,758点	91,369点

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和2年度は、特に鋳物業に関する資料、差間地区の昭和期の地域資料、戸塚地区の明治期の租税資料、青木地区からは日露戦争従軍記録や昭和30年代から50年代までの都市計画関係資料、市の庁舎建設に関わる資料など貴重な資料を収蔵した。さらに目標値より多くの資料を収蔵することができたことから評価はAとする。
	前回評価 A	平成31年(令和元年)度は、古文書資料199点を新たに収蔵することができた。内容的には、江戸時代の元郷村や立野村に関する資料や、戸塚地区の昭和20年代の地番図面など、地域の歴史を知る材料となる貴重な資料を収蔵することができたことから、評価結果はAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	収蔵点数は目標値を上回っており、令和2年度の収蔵数の伸びについても高く評価できるため、評価はAとする。 市民が古文書や資料の収蔵を行っていることを知らない可能性がある。そのため、例えば創業が古い会社を中心に広報活動を強化するなど、周知対象や方法を検討してほしい。
	前回評価 A	古文書等資料の収蔵については順調に進められており、実績値が目標値を上回っていることから、評価はAとする。 収蔵点数は毎年増加しており、資料の中には立体物もあることから、収蔵場所の確保や収蔵物の管理が難しくなることが考えられる。今後は必要に応じた収蔵物の整理等にも努めてほしい。

## 基本目標V 教育行政経営の基盤強化

指標(1) 新市立高等学校建設における工事日程の進捗率				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R2)	教育振興 基本計画 の頁
平成30年度の開校、そして令和3年度の工事完了を目標としているため、この指標を設定した。	令和3年度8月の工事完了に向け、工程どおりに工事を進めていくことが最重要であるため。	8.5%	93.0%	98

### 令和2年度の実施状況

- ①実施時期 R2. 4. 1～R3. 3. 31
- ②実施内容
- <第1校地>
    - ・アリーナ棟建設工事 ・工事監理業務
  - <第2校地>
    - ・既存校舎棟解体（川口高等学校）工事
    - ・グラウンド整備工事
    - ・既存体育館耐震補強工事
- ③実施結果
- 第1校地においては、令和2年12月にアリーナ棟が竣工。  
第2校地においては、既存校舎棟の解体工事が完了、グラウンド整備工事及び既存体育館耐震補強等工事が開始となり、予定どおりの進捗となっている。

### 令和3年度以降の取り組み

- ①実施時期 R3. 4. 1～R4. 3. 31
- ②見直し等が必要な事項、また見直した事項
- 新型コロナウイルス感染症の影響のため、資機材、技術者が確保できない等の事情による工事の一時中断、また、それに伴う工程、全体事業費の見直しが生じる可能性があるが、目標値の達成に向け、計画通り工事を進めていけるよう監理に取り組む。

集計年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	25.4%	42.3%	59.2%	76.1%	93.0%
	25.4%	42.3%	59.2%	76.1%	93.0%

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	第1校地及び第2校地ともに、令和3年の事業完了に向け、予定どおりの進捗となっているため。
	前回評価	既存校舎棟の解体工事及びアリーナ棟の建設工事など、令和3年の事業完了に向け、予定どおりの進捗となっているため。
	A	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	建設工事の進捗率は、目標値に達しており、順調に推移していることから、評価はAとする。 現在のところ、新型コロナウイルス感染症による、資機材の確保等に影響は出ていないそうだが、今後も動向を注視し、計画通りの工事完了を目指してもらいたい。
	前回評価	建設工事の進捗率の実績値は、目標値に達しており、工事は順調に進んでいることから、評価はAとする。 今後も令和3年度の完成へ向け、学校現場の声を取り入れながら、誰もが使いやすい校舎となるように施設整備を進めるとともに、川口のリーディング校として充実した教育環境となるように努めてほしい。
	A	